

令和3年度

宮崎市地方公営企業
会計決算審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 5 3 号
令和 4 年 7 月 2 9 日

宮崎市長 清山 知憲 殿

宮崎市監査委員	阪 元	勇
宮崎市監査委員	荒 木	敏
宮崎市監査委員	日 高	透
宮崎市監査委員	山 口	俊 樹

令和 3 年度宮崎市地方公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度宮崎市地方公営企業会計の決算について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	種類	1
第2	対象	1
第3	主な実施手続	1
第4	期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要及び審査意見（総括）	2
	1 経営成績	2
	2 主要収入の状況	2
	3 職員数の状況	3
	4 財政状態	3
	5 企業債の借入額と未償還残高の状況	4
	6 一般会計からの繰入状況	4
	7 審査意見	4
	水道事業会計	7
	1 業務実績	7
	2 経営成績	7
	3 財政状態	7
	4 審査意見	8
	(審査資料)	9
	経営比較分析表	16
	工業用水道事業会計	17
	1 業務実績	17
	2 経営成績	17
	3 財政状態	17
	4 審査意見	18
	(審査資料)	18
	経営比較分析表	23
	公共下水道事業会計	24
	1 業務実績	24
	2 経営成績	24
	3 財政状態	24
	4 審査意見	25
	(審査資料)	26
	経営比較分析表	33

農業集落排水事業会計	34
1 業務実績	34
2 経営成績	34
3 財政状態	34
4 審査意見	35
(審査資料)	35
経営比較分析表	42
田野病院事業会計	43
1 業務実績	43
2 経営成績	43
3 財政状態	44
4 審査意見	44
(審査資料)	46
経営比較分析表	53

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いている。
- 2 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 4 文中及び表中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」又は「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものも含む。
 - 「－」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

地方公営企業会計決算審査意見

令和3年度 宮崎市地方公営企業会計決算審査意見

第1 種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第2 対象

令和3年度 宮崎市水道事業会計決算
令和3年度 宮崎市工業用水道事業会計決算
令和3年度 宮崎市公共下水道事業会計決算
令和3年度 宮崎市農業集落排水事業会計決算
令和3年度 宮崎市田野病院事業会計決算

第3 主な実施手続

宮崎市監査基準第15条及び第16条に基づき、令和3年度宮崎市地方公営企業会計の決算書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、試査により、会計帳簿及び証書類と照合した。

併せて、決算の内容、事業の執行状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較により経営内容の分析を行うなどの方法により審査した。

第4 期間

令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

第5 審査の結果

令和3年度宮崎市地方公営企業会計の各決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数は各関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の概要（業務実績、経営成績、財政状態）及び審査意見については、各事業会計ごとに述べる。

第6 決算の概要及び審査意見（総括）

1 経営成績

各事業会計における経営成績は、下表のとおりである。

令和3年度の5事業会計全体の収益合計は196億3,373万1千円(前年度比3億6,729万4千円、1.9%増)、費用合計は188億5,944万5千円(同比3億8,643万9千円、2.0%減)で、当年度純利益合計は7億7,428万6千円(同比7億5,373万3千円、3,667.3%増)となっている。

事業別でみると、水道事業、工業用水道事業及び農業集落排水事業は純利益(黒字)となっているが、公共下水道事業及び田野病院事業が純損失(赤字)となっている。各事業会計の純利益額をみると、水道事業、工業用水道事業及び農業集落排水事業は前年度より純利益が増加しているが、公共下水道事業及び田野病院事業は純利益(黒字)から純損失(赤字)に転じている。

未処分利益剰余金は農業集落排水事業が前年度に比べて増加しているものの、総額6億2,163万2千円(47.7%)の減少となっている。

(単位：千円・%)

事業名	総 収 益		総 費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業	7,801,887	7,292,588	6,924,586	7,414,377	877,301	△ 121,789	1,857,258	2,273,838
工業用水道事業	19,496	15,055	13,530	13,034	5,967	2,022	6,062	20,945
公共下水道事業	9,985,935	10,237,308	10,090,632	10,123,275	△ 104,697	114,033	9,336	172,721
農業集落排水事業	607,293	645,380	581,359	622,748	25,935	22,632	48,567	45,131
田野病院事業	1,219,119	1,076,106	1,249,339	1,072,451	△ 30,220	3,655	△ 1,240,669	△ 1,210,449
合 計	19,633,731	19,266,438	18,859,445	19,245,885	774,286	20,553	680,555	1,302,186
増減額・率	367,294	1.9	△ 386,439	△ 2.0	753,733	3,667.3	△ 621,632	△ 47.7

2 主要収入の状況

令和3年度の5事業会計における主要収入の状況は下表のとおりであり、前年度に比べ、水道料金収入、工業用水道料金収入及び下水道使用料収入は増加となった。その主な要因としては、水道料金収入については令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した水道料金減額が終了したことによるもの、工業用水道料金収入については工業用水道料金の改定によるものと考えられる。一方、農業集落排水施設使用料収入及び医業等収入は減少している。その主な要因としては、農業集落排水施設使用料収入については有収水量の減少、医業等収入については令和4年4月1日の介護老人保健施設事業廃止に向けた利用者の受入調整を行ったことに伴う利用者減少によるものと考えられる。

(単位：千円・%)

事業名	主 要 収 入	3年度	2年度	増 減	
				金 額	比 率
水道事業	水道料金収入	6,981,214	6,451,268	529,946	8.2
工業用水道事業	工業用水道料金収入	18,205	12,700	5,505	43.3
公共下水道事業	下水道使用料収入	4,965,812	4,947,113	18,699	0.4
農業集落排水事業	農業集落排水施設使用料収入	132,902	134,940	△ 2,038	△ 1.5
田野病院事業	医業等収入	837,004	868,962	△ 31,958	△ 3.7
合 計		12,935,136	12,414,982	520,154	4.2

3 職員数の状況

令和3年度末の5事業会計における職員数の状況は下表のとおりであり、前年度末に比べ、水道事業の職員数が減少している。これは水道事業の組織定数の見直し等によるものである。

(単位：人)

区 分	水道事業	工業用水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	田野病院事業
3年度	122	—	77	3	—
2年度	126	—	77	3	—
増 減	△ 4	—	0	0	—

4 財政状態

各事業会計における財政状態は、下表のとおりである。

令和3年度末の5事業会計全体の資産合計は2,580億8,702万5千円(前年度比20億1,028万1千円、0.8%減)であり、前年度に比べ、水道事業で増加しているものの、ほかの4事業は減少している。主な要因は、水道事業では下北方浄水場新系浄水施設の完成によるものである。一方、工業用水道事業では現金預金の減少、公共下水道事業、農業集落排水事業及び田野病院事業では減価償却等に伴う資産の減少によるものである。

負債合計は1,853億9,743万円(同比43億7,267万8千円、2.3%減)であり、前年度に比べ、水道事業で増加しているものの、ほかの4事業は減少している。主な要因は、水道事業では建設改良費などその他未払金が増加したことによるものである。一方、ほかの4事業は1年を超えて償還する企業債や繰延収益が減少したことによるものである。

また、資本合計は726億8,959万5千円(同比23億6,239万7千円、3.4%増)であり、前年度に比べ、田野病院事業で減少しているものの、ほかの4事業は増加している。主な要因は、田野病院事業では剰余金が減少したことによるものである。一方、ほかの4事業では一般会計からの出資金による組入資本金や、繰入資本金が増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
水道事業	78,396,591	77,229,910	44,217,037	44,118,144	34,179,554	33,111,767	78,396,591	77,229,910
工業用水道事業	147,863	169,287	20,278	47,668	127,585	121,618	147,863	169,287
公共下水道事業	168,622,627	171,354,635	133,942,343	137,750,331	34,680,284	33,604,304	168,622,627	171,354,635
農業集落排水事業	9,315,908	9,611,187	6,209,349	6,725,438	3,106,559	2,885,749	9,315,908	9,611,187
田野病院事業	1,604,036	1,732,287	1,008,424	1,128,526	595,612	603,760	1,604,036	1,732,287
合 計	258,087,025	260,097,306	185,397,430	189,770,108	72,689,595	70,327,198	258,087,025	260,097,306
増減額・率	△ 2,010,281	△ 0.8	△ 4,372,678	△ 2.3	2,362,397	3.4	△ 2,010,281	△ 0.8

5 企業債の借入額と未償還残高の状況

企業債の借入額と未償還残高の状況は、下表のとおりである。

令和3年度の5事業会計における企業債借入額は49億6,820万円(前年度比1億430万円、2.1%増)で、企業債未償還残高(固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計)の合計は1,133億4,035万6千円(同比32億7,275万7千円、2.8%減)となっている。

企業債を借入れたのは、水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業である。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	3年度	2年度	増減		3年度	2年度	増減	
			金額	比率			金額	比率
水道事業	1,815,000	1,389,000	426,000	30.7	36,094,566	36,271,947	△177,381	△0.5
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	3,143,200	3,463,400	△320,200	△9.2	73,224,960	75,900,276	△2,675,317	△3.5
農業集落排水事業	10,000	11,500	△1,500	△13.0	3,338,714	3,729,382	△390,668	△10.5
田野病院事業	—	—	—	—	682,116	711,507	△29,391	△4.1
合計	4,968,200	4,863,900	104,300	2.1	113,340,356	116,613,112	△3,272,757	△2.8

6 一般会計からの繰入状況

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、下表のとおりである。

令和3年度の5事業会計全体の一般会計繰入金金の合計は、48億7,502万2千円(前年度比1億2,834万4千円、2.7%増)で、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が32億8,035万3千円(同比1億3,013万8千円、3.8%減)、資本的収入に係る繰入金合計が15億9,467万円(同比2億5,848万3千円、19.3%増)となっている。なお、この繰入金合計額が令和3年度一般会計歳出決算額1,960億2,417万3千円に占める割合は2.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	増減	
							金額	比率
水道事業	55,280	59,782	209,168	154,500	264,448	214,282	50,166	23.4
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,495,354	2,740,064	1,168,554	941,659	3,663,908	3,681,723	△17,815	△0.5
農業集落排水事業	358,745	398,486	194,876	193,389	553,621	591,875	△38,254	△6.5
田野病院事業	370,973	212,159	22,072	46,639	393,045	258,798	134,247	51.9
合計	3,280,353	3,410,491	1,594,670	1,336,187	4,875,022	4,746,678	128,344	2.7
増減額・率	△130,138	△3.8	258,483	19.3				

7 審査意見

地方公営企業の5事業の目的は、企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという経営の基本原則を遵守するとともに、市民生活や産業活動に欠かせないサービスを持続的に提供し続けることである。5事業の令和3年度における経営成績を見ると、前年度に比べ当年度

純利益は7億5,373万3千円増加し、企業会計全体では約7億7,428万6千円の黒字を計上している。

上下水道に係る各事業にあつては、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化、老朽化した施設及び管路の更新、豪雨などの激甚化する自然災害への対応などを図る必要がある中で、人口減少に伴う営業収益の減少も見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが想定される。このような状況に柔軟に対応しながら、市民のニーズに的確に対応するとともに、市民に必要なサービスの提供が図られるよう、公営企業としてのあり方を絶えず検証・改善していくことが求められている。

ついで、平成31年2月に策定した「宮崎市上下水道局経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）及び令和2年2月に策定した「みやざき水ビジョン2020」（以下、「水ビジョン」という。）を着実に推進し、収入確保、経費節減、適切な施設等の更新を図るなど、さらなる経営の効率化に努められたい。

田野病院事業にあつては、令和3年3月に策定した「第4次宮崎市病院事業経営計画」（以下、「第4次計画」という。）に基づき、累積赤字の早期解消を図り、質の高い医療を提供し、安定的かつ継続的な病院経営が行われるよう望むものである。

各事業会計審査意見

水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和3年度末の給水人口は39万7,468人となり、前年度に比べ2,987人(0.8%)増加している。

年間総給水量は、4,826万5,445 m^3 で、前年度に比べ4万4,667 m^3 (0.1%)増加し、有収水量は4,306万2,149 m^3 で、前年度に比べ37万8,799 m^3 (0.9%)減少している。

建設改良工事では、浄水場等改修事業として、下北方浄水場新系浄水施設整備事業ほかを行った。また、経年管更新事業として、市内全域で約11.3kmの配水管布設替工事を行い、幹線管路耐震化事業として、幹線管路耐震化事業祇園工区配水管布設替工事(但し小松川推進工)ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収益

総収益78億188万7千円は前年度に比べ5億929万9千円(7.0%)増加している。これは、令和2年度は遊休資産の減損損失に伴う長期前受金戻入などの特別利益を計上したが、令和3年度は減損損失が発生しなかったため、特別利益が3,417万9千円(同比91.2%)、国庫補助金等の長期前受金戻入などの営業外収益が741万1千円(同比1.6%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による水道料金の減額が令和2年11月検針分までで終了したことに伴い、給水収益など営業収益が5億5,089万円(同比8.1%)増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用69億2,458万6千円は前年度に比べ4億8,979万1千円(6.6%)減少している。これは、原水及び浄水費など営業費用が1億4,866万9千円(同比2.4%)増加したものの、令和2年度に計上した遊休資産の減損損失が、令和3年度は発生しなかったため、特別損失が5億9,260万7千円(同比99.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用が4,585万3千円(同比9.1%)減少したことによるものである。

(3) 損益

結果として、当年度純損益は前年度に比べ9億9,909万円(820.3%)増益となり、8億7,730万1千円の純利益に転じている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率。ただし、受託工事収益、受託工事費を除く。)は114.0%(前年度比6.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は112.7%(同比14.3ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産783億9,659万1千円は前年度に比べ11億6,668万円(1.5%)増加している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品など流動資産が1億7,181万5千円(同比2.3%)減

少しものの、構築物など固定資産が13億3,849万5千円(同比1.9%)増加したことによるものである。

イ 負債

負債442億1,703万7千円は前年度に比べ9,889万3千円(0.2%)増加している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が1億6,082万円(同比0.5%)、繰延収益が982万3千円(同比0.2%)減少したものの、未払金や引当金など流動負債が2億6,953万5千円(同比8.2%)増加したことによるものである。

ウ 資本

資本341億7,955万4千円は前年度に比べ10億6,778万7千円(3.2%)増加している。これは、利益剰余金など剰余金が4億1,658万円(同比17.3%)減少したものの、組入資本金など資本金が14億8,436万7千円(同比4.8%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和3年度は、18億1,500万円を借り入れたものの、19億9,238万1千円を定期償還したことにより、企業債残高は360億9,456万6千円(前年度比1億7,738万1千円、0.5%減)となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は209.0%(前年度比22.4ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を上回っている。一方、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は111.7%(同比3.3ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

水道事業については、将来を見据えた今後の事業展開の指針として令和2年2月に策定した「水ビジョン」に基づき、安全で強靱なライフラインの構築のため、浄水場等改修事業、経年管更新事業及び幹線管路耐震化事業などを実施した。

施設等の更新状況を見ると、有形固定資産減価償却率は、前年度から2.0ポイント低下し、46.7%となった。減少の主な要因は、下北方浄水場新系浄水施設が完成したことによるものである。

また、「水ビジョン」の成果指標の令和6年度中間目標値は、「経年化管路率」34.2%、「基幹管路の耐震化率」45.1%、「口径150mm以上の管路耐震化率」42.9%、「管路の耐震化率」18.8%であるのに対し、令和3年度の実績はそれぞれ29.0%、43.1%、41.6%、18.7%となっており、管路の更新や耐震化に積極的かつ継続的に取り組んでいる。

その主たる財源は企業債の発行で賄っているが、令和3年度末の企業債残高は約360億9,456万6千円となっており、前年度に比べ1億7,738万1千円(0.5%)減少している。

経営成績をみると、当年度純損益は前年度に比べ9億9,909万円増益となり、8億7,730万1千円の純利益に転じ、黒字決算となった。これは、総収益が5億929万9千円増加し、総費用が4億8,979万1千円減少したことによるものである。総収益増加の主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した水道料金の減額が終了したことによるものである。総費用減少の主な要因は、令和3年度は遊休資産の減損損失が発生しなかったことによるものである。

なお、令和元年度以来の黒字決算となったものの、令和元年度と比較すると純利益は減少している。

財政状態をみると、負債比率は前年度から低下しているものの、理想比率（100%以下）を11.7ポイント上回っていることから、理想比率になるよう努められたい。

水道は市民生活にとって最も重要なライフラインであり、施設・設備を適切に維持し、市民のニーズを踏まえた良質なサービスを安定的に提供していく必要がある。今後、人口減少や節水機器の普及等により長期的な水需要の減少が予測されるなか、老朽化が進む施設・設備の更新及び耐震化に多額の費用を要することから、厳しい経営状況が予想される。加えて、令和元年度以降、料金回収率も低下傾向にあることから、今後の経営への影響も考慮の上、「経営戦略」に基づき効率的かつ効果的な事業実施を図りながら、「水ビジョン」に掲げる各成果指標が達成されることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	3年度 (B)	差 (B)-(A)
経年化管路率	%	34.2	29.0	△ 5.2
基幹管路の耐震化率	%	45.1	43.1	△ 2.0
口径150mm以上の管路 耐震化率	%	42.9	41.6	△ 1.3
管路の耐震化率	%	18.8	18.7	△ 0.1

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水人口等

令和3年度末における給水人口は39万7,468人で、前年度に比べ2,987人(0.8%)増加し、総人口39万9,425人に対する普及率は、99.5%で前年度と同率である。

給水人口等の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
総 人 口	a	人	398,360	397,679	396,985	396,508	399,425
給 水 人 口	b	人	396,013	395,498	394,860	394,481	397,468
普 及 率	b/a	%	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5

※令和2年度の総人口は、令和2年国勢調査の速報値を基礎として集計している。

(2) 給水能力等

令和3年度の日給水能力は19万6,491m³で前年度と同じである。総給水量は4,826万5,445m³で、前年度に比べ4万4,667m³(0.1%)増加している。一日平均給水量は13万2,234m³で、前年度に比べ122m³(0.1%)増加している。

施設利用率は67.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、最大稼働率は72.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。負荷率は92.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

給水能力等の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 日 給 水 能 力	a	m ³	196,491	196,491	196,491	196,491	
一 日 最 大 給 水 量	b	m ³	147,763	146,616	143,458	142,552	143,165
一 日 平 均 給 水 量	c	m ³	134,810	133,370	131,297	132,112	132,234
総 給 水 量	d	m ³	49,205,799	48,680,092	48,054,553	48,220,778	48,265,445
施 設 利 用 率	c/a	%	68.6	67.9	66.8	67.2	67.3
最 大 稼 働 率	b/a	%	75.2	74.6	73.0	72.5	72.9
負 荷 率	c/b	%	91.2	91.0	91.5	92.7	92.4

(3) 有収水量等

令和3年度の有収水量は4,306万2,149 m³で、前年度に比べ37万8,799 m³(0.9%)減少している。有収水量率は89.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

有収水量等の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 給 水 量 a	m ³	49,205,799	48,680,092	48,054,553	48,220,778	48,265,445
有 収 水 量 b	m ³	44,102,934	43,499,176	43,229,059	43,440,948	43,062,149
有 収 水 量 率 b/a	%	89.6	89.4	90.0	90.1	89.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業収益	8,553,829	100.0	8,543,382	100.0	△ 10,447	99.9
営業収益	8,100,432	94.7	8,082,311	94.6	△ 18,121	99.8
営業外収益	449,498	5.3	457,545	5.4	8,047	101.8
特別利益	3,899	0.0	3,526	0.0	△ 373	90.4

- ・水道事業収益の決算額は85億4,338万2千円で、予算額に対する収入率は99.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益80億8,231万1千円(構成比94.6%)、営業外収益4億5,754万5千円(構成比5.4%)、特別利益352万6千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業費用	7,683,386	100.0	7,306,705	100.0	12,233	364,449	95.1
営業費用	7,007,574	91.2	6,743,315	92.3	12,233	252,026	96.2
営業外費用	658,880	8.6	557,305	7.6	0	101,575	84.6
特別損失	6,932	0.1	6,084	0.1	0	848	87.8
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・水道事業費用の決算額は73億670万5千円で、予算額に対する執行率は95.1%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用67億4,331万5千円(構成比92.3%)、営業外費用5億5,730万5千円(構成比7.6%)、特別損失608万4千円(構成比0.1%)となっている。翌年度繰越額1,223万3千円は、県道宮崎北郷線道路改良に伴う配水管移設工事(本設工)外1件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
水道事業資本的収入	2,323,489	100.0	2,200,043	100.0	△ 123,446	94.7
企業債	1,930,000	83.1	1,815,000	82.5	△ 115,000	94.0
出資金	190,486	8.2	190,486	8.7	0	100.0
県補助金	100,883	4.3	100,853	4.6	△ 30	100.0
工事負担金	80,720	3.5	73,612	3.3	△ 7,108	91.2
一般会計負担金	19,990	0.9	18,682	0.8	△ 1,308	93.5
固定資産売却代金	1,410	0.1	1,410	0.1	0	100.0

- ・資本的収入の決算額は22億4万3千円で、予算額に対する収入率は94.7%である。
- ・決算額の内訳は、企業債18億1,500万円(構成比82.5%)、出資金1億9,048万6千円(構成比8.7%)、県補助金1億85万3千円(構成比4.6%)、工事負担金7,361万2千円(構成比3.3%)、一般会計負担金1,868万2千円(構成比0.8%)、固定資産売却代金141万円(構成比0.1%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
水道事業資本的支出	6,760,539	100.0	6,298,677	100.0	193,356	268,506	93.2
建設改良費	4,758,157	70.4	4,306,296	68.4	193,356	258,505	90.5
企業債償還金	1,992,382	29.5	1,992,381	31.6	0	1	100.0
予備費	10,000	0.1	0	0.0	0	10,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は62億9,867万7千円で、予算額に対する執行率は93.2%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費43億629万6千円(構成比68.4%)、企業債償還金19億9,238万1千円(構成比31.6%)となっている。翌年度繰越額1億9,335万6千円は、下北方浄水場脱水処理施設整備事業の建設改良費に係る継続費の通次繰越と幹線管路耐震化事業生目台区配水管布設替工事(その1)外4件の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40億9,863万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,916万4千円、過年度分損益勘定留保資金27億5,951万4千円及び建設改良積立金9億7,995万7千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	19億3,000万円
令和3年度分	17億6,000万円
令和2年度繰越分	1億7,000万円
企業債借入額	18億1,500万円
令和3年度分	16億4,500万円
令和2年度繰越分	1億7,000万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	11億5,249万4千円
同決算額	11億3,436万3千円
交際費予算額	10千円
同決算額	0千円

ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額	3,088万2千円
同決算額	232万7千円

3 経営成績

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	7,798,580	7,255,102	543,478	7.5
営業収益	7,355,141	6,804,251	550,890	8.1
営業外収益	443,440	450,851	△ 7,411	△ 1.6
経常費用 (B)	6,918,912	6,816,096	102,816	1.5
営業費用	6,461,924	6,313,254	148,669	2.4
営業外費用	456,989	502,842	△ 45,853	△ 9.1
経常利益 (A)-(B)	879,668	439,006	440,662	100.4
(特別損益)	△ 2,367	△ 560,795	558,428	△ 99.6
特別利益 (C)	3,307	37,486	△ 34,179	△ 91.2
特別損失 (D)	5,673	598,281	△ 592,607	△ 99.1
当年度純利益	877,301	△ 121,789	999,090	820.3
総収益 (A)+(C)	7,801,887	7,292,588	509,299	7.0
総費用 (B)+(D)	6,924,586	7,414,377	△ 489,791	△ 6.6

(1) 経常損益

- ・ 収益において、営業収益73億5,514万1千円は前年度に比べ5億5,089万円(8.1%)増加している。これは、その他の営業収益が865万1千円(同比2.6%)減少したものの、給水収益が5億2,994万6千円(同比8.2%)、受託工事収益が2,959万5千円(同比151.3%)増加したことによるものである。給水収益増加の主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した水道料金の減額が終了したことによるものである。なお、給水収益(消費税込み)の収入率は、現年度分は90.6%、過年度分は97.3%で

ある。(参考 令和2年度 現年度分89.9%、過年度分96.8%)

- ・また、営業外収益4億4,344万円は前年度に比べ741万1千円(1.6%)減少している。これは主に、給水負担金が1,291万5千円(同比10.2%)、雑収益が363万3千円(同比30.4%)増加したものの、長期前受金戻入が1,931万5千円(同比7.2%)、他会計繰入金が462万6千円(同比10.4%)減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用64億6,192万4千円は前年度に比べ1億4,866万9千円(2.4%)増加している。これは、減価償却費が1億2,178万3千円(同比4.7%)、総係費が2,194万2千円(同比4.6%)減少したものの、原水及び浄水費が1億815万3千円(同比8.4%)、配水及び給水費が9,510万5千円(同比10.0%)、資産減耗費が5,218万1千円(同比16.5%)、受託工事費が3,034万8千円(同比127.1%)、業務費が660万7千円(同比1.0%)増加したことによるものである。
- ・また、営業外費用4億5,698万9千円は前年度に比べ4,585万3千円(9.1%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が4,551万3千円(同比9.1%)、雑支出が34万円(同比13.9%)減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は8億7,966万8千円となり、前年度に比べ4億4,066万2千円(100.4%)増加している。

(2) 特別損益

- ・特別利益330万7千円は前年度に比べ3,417万9千円(91.2%)減少している。これは、令和3年度は減損損失が発生しなかったため、長期前受金戻入が2,094万7千円(皆減)減少したこと、令和3年度は引継ぎ資産登録漏れの計上が無かったため、過年度損益修正益が1,323万2千円(同比80.0%)減少したことによるものである。
- ・特別損失567万3千円は前年度に比べ5億9,260万7千円(99.1%)減少している。これは、減損損失が5億3,518万2千円(皆減)、土地売却による固定資産売却損が5,462万5千円(同比97.3%)、過年度分調定に係る過年度損益修正損が280万円(同比40.2%)減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和3年度は、前年度に比べ9億9,909万円(820.3%)増加し、8億7,730万1千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	3年度(千円)	2年度(千円)	増 減	
			金額(千円)	比率(%)
資 産	78,396,591	77,229,910	1,166,680	1.5
固定資産	70,967,505	69,629,011	1,338,495	1.9
流動資産	7,429,085	7,600,900	△171,815	△2.3
合 計	78,396,591	77,229,910	1,166,680	1.5
負 債	44,217,037	44,118,144	98,893	0.2
固定負債	34,618,738	34,779,558	△160,820	△0.5
流動負債	3,554,048	3,284,513	269,535	8.2
繰延収益	6,044,251	6,054,074	△9,823	△0.2
資 本	34,179,554	33,111,767	1,067,787	3.2
資本金	32,187,436	30,703,068	1,484,367	4.8
剰余金	1,992,118	2,408,698	△416,580	△17.3
合 計	78,396,591	77,229,910	1,166,680	1.5

(1) 資 産

- ・固定資産 709 億 6,750 万 5 千円は前年度に比べ 13 億 3,849 万 5 千円 (1.9%) 増加している。このうち、有形固定資産 709 億 6,227 万 8 千円は前年度に比べ 13 億 3,850 万 6 千円 (1.9%) 増加している。これは、建設仮勘定が 45 億 9,094 万 8 千円 (同比 87.7%)、車両運搬具が 308 万 9 千円 (同比 30.7%)、土地が 291 万 9 千円 (同比 0.1%) 減少したものの、構築物が 42 億 8,882 万 7 千円 (同比 7.9%)、機械及び装置が 14 億 9,002 万 5 千円 (同比 35.0%)、建物が 1 億 2,790 万 8 千円 (同比 5.8%)、工具器具及び備品が 2,870 万 3 千円 (同比 89.8%) 増加したものである。
- ・流動資産 74 億 2,908 万 5 千円は前年度に比べ 1 億 7,181 万 5 千円 (2.3%) 減少している。これは、現金預金が 1 億 2,758 万 1 千円 (同比 2.0%)、貯蔵品が 2,713 万 3 千円 (同比 26.2%)、未収金が 1,710 万円 (同比 1.6%) 減少したことによるものである。

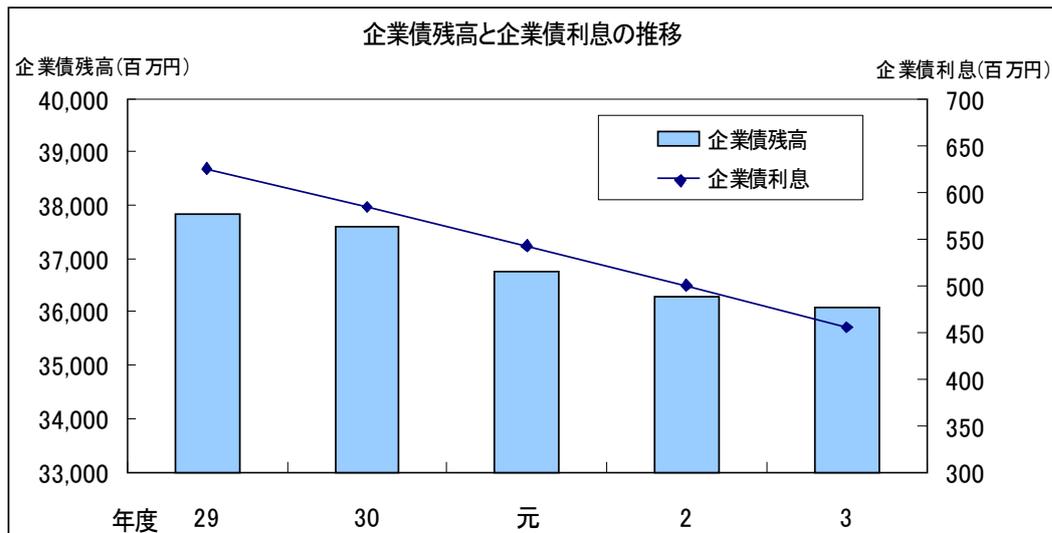
(2) 負 債

- ・固定負債 346 億 1,873 万 8 千円は前年度に比べ 1 億 6,082 万円 (0.5%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する企業債が 1 億 5,480 万 9 千円 (同比 0.5%)、引当金 (退職給付引当金) が 601 万円 (同比 1.2%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 35 億 5,404 万 8 千円は前年度に比べ 2 億 6,953 万 5 千円 (8.2%) 増加している。これは、1 年以内に償還する企業債が 2,257 万 2 千円 (同比 1.1%) 減少したものの、未払金が 2 億 2,435 万 4 千円 (同比 19.6%)、退職給付引当金など引当金が 6,728 万 2 千円 (同比 53.2%)、預り金が 47 万 2 千円 (同比 2.3%) 増加したことによるものである。
- ・繰延収益 60 億 4,425 万 1 千円は前年度に比べ 982 万 3 千円 (0.2%) 減少している。これは、県補助金、一般会計負担金など長期前受金が 5,030 万 4 千円 (同比 0.6%) 増加したものの、収益化累計額 (マイナス要因) が 6,012 万 7 千円 (同比 3.4%) 増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 321 億 8,743 万 6 千円は前年度に比べ 14 億 8,436 万 7 千円 (4.8%) 増加している。これは、組入資本金が 12 億 9,388 万 1 千円 (同比 6.2%)、繰入資本金が 1 億 9,048 万 6 千円 (同比 7.0%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 19 億 9,211 万 8 千円は前年度に比べ 4 億 1,658 万円 (17.3%) 減少している。これは、利益剰余金が 4 億 1,658 万円 (同比 18.3%) 減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債残高	37,818,846	37,599,469	36,760,810	36,271,947	36,094,566
企業債利息	624,630	584,064	542,439	500,390	454,876

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,187,733	3,034,227	153,506	5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,328,419	△ 3,163,238	△ 165,180	△ 5.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,105	△ 358,133	371,237	103.7
資金増減額	△ 127,581	△ 487,144	359,563	73.8
資金期首残高	6,443,897	6,931,042	△ 487,144	△ 7.0
資金期末残高	6,316,316	6,443,897	△ 127,581	△ 2.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加により、前年度に比べ1億5,350万6千円(5.1%)増加し、31億8,773万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、県補助金及び工事負担金による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少、一般会計負担金による収入の減少により、前年度に比べマイナス幅が1億6,518万円(5.2%)拡大し、マイナス33億2,841万9千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が増加したものの、企業債の借入による収入及び他会計からの出資による収入が増加したため、前年度に比べマイナス幅が3億7,123万7千円(103.7%)縮小し、1,310万5千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1億2,758万1千円(2.0%)減少し、63億1,631万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

水道事業会計

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	118.70	119.54	116.22	106.44	112.71	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	299.84	272.59	262.51	231.42	209.03	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	524.92	529.27	521.09	562.25	517.02	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	111.25	111.92	109.31	98.88	105.51	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	146.84	145.91	149.29	150.20	153.65	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	68.61	67.88	66.82	67.24	67.30	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	89.63	89.36	89.96	90.09	89.22	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	45.25	46.15	47.24	48.71	46.66	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	16.73	18.94	21.09	22.44	29.01	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.76	0.64	0.75	0.64	0.64	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和2年度以前については決算統計の確定数値。令和3年度の数値は令和4年7月29日現在の暫定値。

工業用水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

工業用水道事業は、清武町木原の宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地しているバクスター株式会社と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に工業用水を供給するものである。年間総給水量及び有収水量はともに33万9,748 m³で、前年度に比べ8,072 m³ (2.4%)増加している。

建設改良工事では、施設整備工事として清武工業用水道施設 No. 1 取水ポンプ更新工事や清武工業用水道施設管理棟耐震補強実施設計業務委託を行った。

2 経営成績

(1) 収益

総収益1,949万6千円は前年度に比べ444万1千円(29.5%)増加している。これは、長期前受金戻入など営業外収益が106万4千円(同比45.2%)減少したものの、給水収益など営業収益が550万5千円(同比43.3%)増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用1,353万円は前年度に比べ49万6千円(3.8%)増加している。これは、特別損失が3千円(皆減)減少したものの、減価償却費など営業費用が49万9千円(同比3.8%)増加したことによるものである。

(3) 損益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ394万5千円(195.1%)増加し、596万7千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は134.6%(前年度比37.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)も144.1%(同比28.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産1億4,786万3千円は前年度に比べ2,142万4千円(12.7%)減少している。これは、建設仮勘定など固定資産が12万3千円(同比0.1%)増加したものの、現金預金など流動資産が2,154万6千円(同比26.5%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債2,027万8千円は前年度に比べ2,739万円(57.5%)減少している。これは、その他未払金など流動負債が2,611万8千円(同比92.5%)、繰延収益が127万2千円(同比6.5%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本1億2,758万5千円は前年度に比べ596万7千円(4.9%)増加している。これは、利益積立金など剰余金が1,295万6千円(同比16.6%)減少したものの、組入資本金など資本金が1,892万3千円(同比43.4%)増加したことによるものである。

(2) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は2,814.1%（前年度比2,526.2ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を大幅に上回っている。また、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は1.7%（同比21.5ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を大幅に下回っている。

4 審査意見

工業用水道事業については、宮崎学園都市ハイテクパーク内に立地している企業2社に良質な水を安定的に供給している。

本会計は、企業の節水対策及び供給先企業の固定化により、有収水量の大幅な増加は見込めない中、令和3年4月1日から基本料金及び特定料金の額を改定した。また、供用開始から30年余りが経過していることから、令和3年度は施設整備工事として、清武工業用水道施設No.1取水ポンプ更新工事や清武工業用水道施設管理棟耐震補強実施設計業務委託を行った。

収益性をみると、営業収支比率は理想比率（100%以上）を34.6ポイント上回り、総収支比率も理想比率（100%以上）を44.1ポイント上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）も148.5%で前年度に比べ29.5ポイント上昇し100%を上回っている。

なお、今後更新時期を迎える老朽化した施設・管路の耐震化及び設備の更新に多額の費用が見込まれることから、今後も引き続き、アセットマネジメント計画に基づき、適切な整備を図られたい。

また、令和4年5月に経済産業省が発表した「工業用水道事業におけるBCP（事業継続計画）策定ガイドライン」に基づき、計画の早期策定や工業用水の安定供給への取組促進に努めるよう望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 供給企業数

バクスター株式会社と富士フィルムワコーケミカル株式会社の2社に供給している。

(2) 給水能力等

令和3年度の総給水量は33万9,748 m³で、前年度に比べ8,072 m³（2.4%）増加している。一日平均給水量は931 m³で、前年度に比べ22 m³（2.4%）増加している。施設利用率は46.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇しているが、最大稼働率は77.4%で前年度に比べ13.5ポイント低下している。また、負荷率は60.1%で前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

区 分		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一日給水能力	a	m ³	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一日最大給水量	b	m ³	1,343	1,262	1,364	1,818	1,548
一日平均給水量	c	m ³	730	690	852	909	931
総 給 水 量	d	m ³	266,557	252,209	311,650	331,676	339,748
施 設 利 用 率	c/a	%	36.5	34.5	42.6	45.5	46.6
最 大 稼 働 率	b/a	%	67.2	63.1	68.2	90.9	77.4
負 荷 率	c/b	%	54.4	54.7	62.5	50.0	60.1

(3) 有収水量等

令和3年度の有収水量は33万9,748 m³で、前年度に比べ8,072 m³ (2.4%) 増加している。有収水量率は100.0%で、前年度と同率である。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
総 給 水 量	a	m ³	266,557	252,209	311,650	331,676	339,748
有 収 水 量	b	m ³	266,557	252,209	311,650	331,676	339,748
有 収 水 量 率	b/a	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
工業用水道事業収益	21,586	100.0	21,317	100.0	△ 269	98.8
営業収益	20,312	94.1	20,025	93.9	△ 287	98.6
営業外収益	1,274	5.9	1,291	6.1	17	101.4

- ・ 工業用水道事業収益の決算額は2,131万7千円で、予算額に対する収入率は98.8%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業収益2,002万5千円（構成比93.9%）、営業外収益129万1千円（構成比6.1%）となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
工業用水道事業費用	16,143	100.0	14,765	100.0	0	1,378	91.5
営業費用	14,878	92.2	14,048	95.1	0	830	94.4
営業外費用	765	4.7	717	4.9	0	49	93.7
予備費	500	3.1	0	0.0	0	500	0.0

- ・ 工業用水道事業費用の決算額は1,476万5千円で、予算額に対する執行率は91.5%である。
- ・ 決算額の内訳は、営業費用1,404万8千円（構成比95.1%）、営業外費用71万7千円（構成比4.9%）となっている。
- ・ 不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)		
工業用水道事業資本的収入	0	-	0	-	0	-

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)			
工業用水道事業資本的支出	8,235	100.0	6,435	100.0	0	1,800	78.1
建設改良費	6,435	78.1	6,435	100.0	0	0	100.0
予備費	1,800	21.9	0	0.0	0	1,800	0.0

- ・ 資本的支出の決算額は643万5千円で、予算額に対する執行率は78.1%である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額643万5千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万5千円、当年度分損益勘定留保資金445万5千円及び建設改良積立金9万5千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	19,496	15,055	4,441	29.5
営業収益	18,205	12,700	5,505	43.3
営業外収益	1,291	2,355	△ 1,064	△ 45.2
経常費用 (B)	13,530	13,030	499	3.8
営業費用	13,530	13,030	499	3.8
営業外費用	0	0	0	-
経常利益 (A)-(B)	5,967	2,025	3,942	194.6
(特別損益)	0	△ 3	3	皆増
特別利益 (C)	0	0	0	-
特別損失 (D)	0	3	△ 3	皆減
当年度純利益	5,967	2,022	3,945	195.1
総収益 (A)+(C)	19,496	15,055	4,441	29.5
総費用 (B)+(D)	13,530	13,034	496	3.8

(1) 経常損益

- ・ 収益において、営業収益1,820万5千円は前年度に比べ550万5千円(43.3%)増加して

- いる。これは、給水収益が550万5千円（同比43.3%）増加したことによるものである。
- また、営業外収益129万1千円は前年度に比べ106万4千円（45.2%）減少している。これは主に、長期前受金戻入が108万3千円（同比46.0%）減少したことによるものである。
 - 費用において、営業費用1,353万円は前年度に比べ49万9千円（3.8%）増加している。これは主に、資産減耗費が15万4千円（同比13.2%）減少したものの、減価償却費が42万2千円（同比9.8%）、原水及び浄水費が21万8千円（同比4.5%）、総係費が1万3千円（同比0.5%）増加したことによるものである。
 - 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は596万7千円となり、前年度に比べ394万2千円（194.6%）増加している。

(2) 特別損益

- 前年度は、過年度損益修正損が3千円生じたことにより特別損失があったが、令和3年度は特別損失はなく、特別利益もなかった。

(3) 当年度純利益

- 令和3年度は、前年度に比べ394万5千円（195.1%）増加し、596万7千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	3年度（千円）	2年度（千円）	増 減	
			金額（千円）	比率（%）
資 産	147,863	169,287	△ 21,424	△ 12.7
固定資産	88,092	87,969	123	0.1
流動資産	59,771	81,317	△ 21,546	△ 26.5
合 計	147,863	169,287	△ 21,424	△ 12.7
負 債	20,278	47,668	△ 27,390	△ 57.5
流動負債	2,124	28,242	△ 26,118	△ 92.5
繰延収益	18,154	19,426	△ 1,272	△ 6.5
資 本	127,585	121,618	5,967	4.9
資本金	62,517	43,594	18,923	43.4
剰余金	65,068	78,024	△ 12,956	△ 16.6
合 計	147,863	169,287	△ 21,424	△ 12.7

(1) 資 産

- 固定資産8,809万2千円は、前年度に比べ12万3千円（0.1%）増加している。これは、構築物が193万5千円（同比4.3%）、機械及び装置が53万4千円（同比1.8%）、建物が20万1千円（同比11.1%）減少したものの、建設仮勘定が279万3千円（同比56.9%）増加したことによるものである。
- 流動資産5,977万1千円は、前年度に比べ2,154万6千円（26.5%）減少している。これは、現金預金が1,632万7千円（同比21.7%）、未収金が521万9千円（同比87.9%）減少したことによるものである。

(2) 負 債

- 流動負債212万4千円は、前年度に比べ2,611万8千円（92.5%）減少している。これは、未払金において、営業外未払金が71万7千円（皆増）増加したものの、その他未払金が2,677万2千円（皆減）、営業未払金が6万3千円（同比4.3%）減少したことによるものである。
- 繰延収益1,815万4千円は、前年度に比べ127万2千円（6.5%）減少している。これは、

収益化累計額（マイナス要因）が、127万2千円（同比15.6%）増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金6,251万7千円は、前年度に比べ1,892万3千円（43.4%）増加している。これは、組入資本金が1,892万3千円（同比95.6%）増加したことによるものである。
- ・剰余金6,506万8千円は、前年度に比べ1,295万6千円（16.6%）減少している。これは、利益剰余金において、建設改良積立金が1,690万7千円（同比48.6%）増加したものの、利益積立金が1,498万1千円（皆減）、未処分利益剰余金が1,488万3千円（同比71.1%）減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,475	3,928	11,547	294.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,802	2,379	△ 34,181	△ 1,436.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金増減額	△ 16,327	6,307	△ 22,634	358.9
資金期首残高	75,383	69,076	6,307	9.1
資金期末残高	59,056	75,383	△ 16,327	△ 21.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の減少や当年度純利益の増加などにより、前年度に比べ1,154万7千円（294.0%）増加し1,547万5千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加し、国庫補助金による収入がなかったことにより、前年度に比べ3,418万1千円（1,436.6%）減少しマイナス3,180万2千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より1,632万7千円（21.7%）減少し、5,905万6千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

工業用水道事業会計

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	105.58	92.82	114.32	115.54	144.10	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	4,717.55	1,280.84	4,127.92	287.93	2,814.07	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対給水収益比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	料金回収率	%	106.18	92.01	115.93	118.97	148.52	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
	給水原価	円	40.34	49.66	34.65	32.19	36.08	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	施設利用率	%	36.50	34.50	42.60	45.45	46.55	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	64.00	64.15	63.37	56.29	57.97	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管路経年化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
	管路更新率	%	0.00	0.00	0.00	8.14	0.00	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

※ 1. 小数点第3位を四捨五入。

※ 2. 令和2年度以前については決算統計の確定数値。令和3年度の数値は令和4年7月29日現在の暫定値。

公共下水道事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和3年度末の下水道処理開始済面積は7,736haで、前年度に比べ3ha(0.0%)増加している。

処理区域内人口は36万5,750人で、前年度に比べ723人(0.2%)減少している。普及率は91.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は34万1,934人で、前年度に比べ211人(0.1%)減少し、水洗化率は93.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

総処理水量のうち汚水は4,674万6,507 m^3 で、前年度に比べ202万8,112 m^3 (4.5%)増加し、雨水は462万9,337 m^3 で、前年度に比べ103万5,973 m^3 (28.8%)増加している。

有収水量は3,732万7,274 m^3 で、前年度に比べ4万4,008 m^3 (0.1%)減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、合流地区管渠改築工事(3-4工区)、飛江田排水路整備工事ほかを行った。また、施設整備工事では、宮崎処理場分流No.1汚水ポンプ外電気設備改築工事、鶴島中継ポンプ場自家発電設備改築工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収益

総収益99億8,593万5千円は前年度に比べ2億5,137万3千円(2.5%)減少している。

これは、下水道使用料など営業収益が1億335万5千円(同比2.0%)増加したものの、他会計補助金など営業外収益が3億4,789万1千円(同比7.0%)、特別利益が683万6千円(同比68.7%)減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用100億9,063万2千円は前年度に比べ3,264万3千円(0.3%)減少している。これは、管渠費や処理場費など営業費用が8,554万2千円(同比1.0%)、特別損失が83万7千円(同比22.0%)増加したものの、支払利息など営業外費用が1億1,902万2千円(同比10.3%)減少したことによるものである。

(3) 損益

結果として、当年度純損益は前年度に比べ2億1,873万円(191.8%)減益となり、1億469万7千円の純損失に転じ、同額が翌年度繰越欠損金となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は59.5%(前年度比0.6ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。また、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は99.0%(同比2.1ポイント低下)で、理想比率(100%以上)を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産1,686億2,262万7千円は前年度に比べ27億3,200万8千円(1.6%)減少している。これは、構築物など固定資産が24億1,086万7千円(同比1.4%)、現金預金など流動資産が3億2,114万1千円(同比6.7%)減少したことによるものである。

イ 負債

負債1,339億4,234万3千円は前年度に比べ38億798万9千円(2.8%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が27億3,681万5千円(同比3.9%)、繰延収益が9億5,278万3千円(同比1.6%)、未払金など流動負債が1億1,839万1千円(同比1.6%)減少したことによるものである。

ウ 資本

資本346億8,028万4千円は前年度に比べ10億7,598万1千円(3.2%)増加している。これは、利益剰余金など剰余金が1億5,126万2千円(同比24.2%)減少したものの、繰入資本金など資本金が12億2,724万2千円(同比3.7%)増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和3年度は、31億4,320万円を借り入れたものの、58億1,851万7千円を定期償還したことにより、企業債残高は732億2,496万円(前年度比26億7,531万7千円、3.5%減)となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は59.9%(前年度比3.3ポイント低下)で、理想比率(200%以上)を下回っている。また、負債比率(資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合)は216.9%(同比15.4ポイント低下)で、理想比率(100%以下)を上回っている。

4 審査意見

公共下水道事業については、「水ビジョン」で示した実施方策に基づき、安全で強靱なライフラインの構築のため、老朽化した処理施設や管路などの改築、耐震化に取り組んだほか、激甚化する豪雨災害への対策のため、雨水幹線や雨水ポンプ場の整備を実施した。「水ビジョン」の成果指標である「重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率」及び「耐震化率(処理場・ポンプ場)」の令和6年度中間目標値はそれぞれ78.0%及び68.4%であるのに対し、令和3年度の実績は53.8%及び38.6%となっている。

一方、公共下水道の未普及解消に向けた管きょ整備は、清武町域の公共下水道整備をもって令和元年度末で概成し、未水洗化(未接続)世帯への広報に取り組んだことにより、成果指標である「水洗化率」の令和6年度中間目標値は96.3%であるのに対し、令和3年度の実績は93.5%となっている。今後も、目標達成のため、安心して快適に暮らせる生活環境の向上に向けた公共下水道の整備・普及に努められたい。

経営成績をみると、当年度純損益は前年度に比べ2億1,873万円減益となり、1億469万7千円の純損失に転じ、赤字決算となった。これは、総収益が2億5,137万3千円減少し、総費用が3,264万3千円減少したことによるものである。総収益減少の主な要因は、汚水減価償却費補助金など他会計補助金の減額によるものである。総費用減少の主な要因は、令和2年度における事故繰越が1億521万7千円発生したことなどにより、営業費用が8,554万2千円増加したものの、支払利息などの営業外費用が1億1,902万2千円減少したことによるものである。

財政状態をみると、企業債残高の減少に伴う負債比率の改善はみられるものの、依然として流動比率、負債比率とも理想比率に達していない。また、人口減少と節水型社会の進行に伴う排水需要の減少が今後見込まれる一方で、南海トラフ巨大地震や激甚化する豪雨災害への対策、老朽化した処理施設や管路の更新などの推進により減価償却費の増加が想定される

中、総収支比率及び営業収支比率も理想比率に達しておらず、厳しい状況である。

さらに、経費回収率（使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標）は88.0%で、依然として理想比率（100%以上）を下回っており、下水の処理に係る費用を下水道使用料で賄えておらず、収支不足分を一般会計からの繰入金に依存している状況である。下水道使用料の改定については、令和2年度に検討を行う予定とされていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済の悪化、市民生活への影響を考慮した結果、検討が見送られたが、公営企業の「独立採算制の原則」に則した財政基盤の確立に向けて、適正な使用料水準のあり方等についての検討を進められたい。

公共下水道事業は、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に重要な役割を担っており、今後とも、施設の老朽化対策、災害対策などへの積極的な対応が求められることから、令和2年2月に策定した「水ビジョン」に基づき、経営の健全性確保を念頭に一層の効率化に努めるとともに、計画的な下水道施設の耐震・耐津波化、老朽化対策及び浸水対策の推進が図られることを望むものである。

「水ビジョン」における令和6年度中間目標値との比較

区 分	単位	中間目標値 (R6年度) (A)	3年度 (B)	差 (B)-(A)
重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率	%	78.0	53.8	△ 24.2
耐震化率（処理場・ポンプ場）	%	68.4	38.6	△ 29.8
水洗化率	%	96.3	93.5	△ 2.8

（審査資料）

1 業務状況

（1）処理区域内人口及び普及率

令和3年度末の処理区域内人口は36万5,750人で、前年度に比べ723人（0.2%）減少しており、普及率は91.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

（2）水洗化人口及び水洗化率

令和3年度末の水洗化人口は34万1,934人で、前年度に比べ211人（0.1%）減少しており、水洗化率は93.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

（3）処理開始済面積

令和3年度末の処理開始済面積は7,736haで、前年度に比べ3ha（0.0%）増加している。

（4）総処理水量、有収水量及び汚水に係る有収水量率

令和3年度の総処理水量は5,137万5,844m³で、前年度に比べ306万4,085m³（6.3%）増加している。

有収水量は3,732万7,274m³で、前年度に比べ4万4,008m³（0.1%）減少している。また、汚水に係る有収水量率は79.9%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

主な業務実績の推移

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
住民基本台帳人口	a 人	402,668	401,987	401,293	400,816	399,876
処理区域内人口	b 人	361,922	362,732	366,301	366,473	365,750
普及率	b/a %	89.9	90.2	91.3	91.4	91.5
水洗化人口	c 人	333,773	336,999	341,281	342,145	341,934
水洗化率	c/b %	92.2	92.9	93.2	93.4	93.5
処理開始済面積	ha	7,586	7,627	7,725	7,733	7,736
総処理水量	m ³	48,857,934	50,941,767	50,482,721	48,311,759	51,375,844
内 (汚水)	d m ³	43,660,188	44,786,868	45,806,435	44,718,395	46,746,507
内 (雨水)	m ³	5,197,746	6,154,899	4,676,286	3,593,364	4,629,337
有収水量	e m ³	36,434,152	36,344,741	36,507,505	37,371,282	37,327,274
汚水に係る有収水量率 e/d	%	83.4	81.2	79.7	83.6	79.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収 入 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業収益	10,491,913	100.0	10,485,239	100.0	△ 6,674	99.9%
営業収益	5,878,721	56.0%	5,884,313	56.1%	5,592	100.1%
営業外収益	4,610,184	43.9%	4,597,512	43.8%	△ 12,672	99.7%
特別利益	3,008	0.0%	3,415	0.0%	407	113.5%

- ・下水道事業収益の決算額は104億8,523万9千円で、予算額に対する収入率は99.9%である。
- ・決算額の内訳は、営業収益58億8,431万3千円(構成比56.1%)、営業外収益45億9,751万2千円(構成比43.8%)、特別利益341万5千円(構成比0.0%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業費用	10,597,130	100.0	10,390,635	100.0	117,401	89,094	98.1%
営業費用	9,497,208	89.6%	9,291,681	89.4%	117,401	88,126	97.8%
営業外費用	1,093,864	10.3%	1,093,864	10.5%	0	0	100.0%
特別損失	5,219	0.0%	5,090	0.0%	0	129	97.5%
予備費	839	0.0%	0	0.0%	0	839	0.0%

- ・下水道事業費用の決算額は103億9,063万5千円で、予算額に対する執行率は98.1%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用92億9,168万1千円(構成比89.4%)、営業外費用10億9,386万4千円(構成比10.5%)、特別損失509万円(構成比0.0%)となっている。翌年度繰越額1億1,740万1千円は、宮崎処理場No.3遠心濃縮機外点検整備外6件の営業費用の事故繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
下水道事業資本的収入	8,242,503	100.0	5,818,790	100.0	△ 2,423,713	70.6%
企業債	4,535,300	55.0%	3,143,200	54.0%	△ 1,392,100	69.3%
他会計出資金	1,168,554	14.2%	1,168,554	20.1%	0	100.0%
国庫補助金	2,491,843	30.2%	1,468,761	25.2%	△ 1,023,082	58.9%
負担金及び分担金	42,356	0.5%	33,700	0.6%	△ 8,656	79.6%
固定資産売却代金	4,450	0.1%	4,575	0.1%	125	102.8%

- ・ 資本的収入の決算額は 58 億 1,879 万円で、予算額に対する収入率は 70.6%である。
- ・ 決算額の内訳は、企業債 31 億 4,320 万円（構成比 54.0%）、他会計出資金 11 億 6,855 万 4 千円（構成比 20.1%）、国庫補助金 14 億 6,876 万 1 千円（構成比 25.2%）、負担金及び分担金 3,370 万円（構成比 0.6%）、固定資産売却代金 457 万 5 千円（構成比 0.1%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
下水道事業資本的支出	12,194,069	100.0	9,799,769	100.0	2,296,543	97,756	80.4%
建設改良費	6,374,708	52.3%	3,981,252	40.6%	2,296,543	96,912	62.5%
企業債償還金	5,818,517	47.7%	5,818,517	59.4%	0	0	100.0%
予備費	844	0.0%	0	0.0%	0	844	0.0%

- ・ 資本的支出の決算額は 97 億 9,976 万 9 千円で、予算額に対する執行率は 80.4%である。
- ・ 決算額の内訳は、建設改良費 39 億 8,125 万 2 千円（構成比 40.6%）、企業債償還金 58 億 1,851 万 7 千円（構成比 59.4%）となっている。翌年度繰越額 22 億 9,654 万 3 千円は、下水道管路施設耐震化工事（3-2 工区）外 89 件の建設改良費の繰越、大淀処理場 1 系水処理受変電設備改築事業、青島浄化センター電気設備改築事業、柳丸中継ポンプ場沈砂設備外改築事業、大谷雨水ポンプ場監視制御設備外改築事業、大淀処理場焼却炉代替施設整備事業の建設改良費に係る継続費の過次繰越である。
- ・ 不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 39 億 8,097 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,930 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 2,993 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 3,770 万 8 千円及び減債積立金 1 億 1,403 万 3 千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債

企業債借入限度額	45億3,530万円
令和3年度分	35億2,840万円
令和2年度繰越分	10億 690万円
企業債借入額	31億4,320万円
令和3年度分	21億5,050万円
令和2年度繰越分	9億9,270万円

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額	6億5,846万4千円
同決算額	6億4,058万1千円

3 経営成績

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益(A)	9,982,820	10,227,356	△ 244,537	△ 2.4
営業収益	5,385,163	5,281,808	103,355	2.0
営業外収益	4,597,657	4,945,548	△ 347,891	△ 7.0
経常費用(B)	10,085,993	10,119,473	△ 33,480	△ 0.3
営業費用	9,052,954	8,967,412	85,542	1.0
営業外費用	1,033,040	1,152,062	△ 119,022	△ 10.3
経常利益(A)-(B)	△ 103,174	107,883	△ 211,057	△ 195.6
(特別損益)	△ 1,523	6,150	△ 7,673	△ 124.8
特別利益(C)	3,116	9,952	△ 6,836	△ 68.7
特別損失(D)	4,639	3,802	837	22.0
当年度純利益	△ 104,697	114,033	△ 218,730	△ 191.8
総収益 (A)+(C)	9,985,935	10,237,308	△ 251,373	△ 2.5
総費用 (B)+(D)	10,090,632	10,123,275	△ 32,643	△ 0.3

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益53億8,516万3千円は前年度に比べ1億335万5千円(2.0%)増加している。これは、他会計負担金が8,113万7千円(同比27.3%)、下水道使用料が1,869万9千円(同比0.4%)、その他の営業収益が263万3千円(同比7.3%)、負担金が88万6千円(同比65.4%)増加したことによるものである。なお、下水道使用料の収入率は、現年度分は90.5%、過年度分は96.1%である。(参考 令和2年度 90.3%、過年度分は95.9%)
- ・また、営業外収益45億9,765万7千円は前年度に比べ3億4,789万1千円(7.0%)減少している。これは、主に雑収益が314万2千円(同比46.4%)増加したものの、他会計補助金が2億7,541万4千円(同比19.2%)、他会計負担金が5,043万3千円(同比5.0%)、長期前受金戻入が1,785万4千円(同比0.7%)、国庫補助金が733万3千円(同比13.1%)減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用90億5,295万4千円は前年度に比べ8,554万2千円(1.0%)増加している。これは、資産減耗費が4,461万2千円(同比34.0%)、減価償却費が783万5千円(同比0.1%)、業務費が382万3千円(同比1.0%)減少したものの、処理場費が1億626万1千円(同比5.6%)、管渠費が2,786万6千円(同比11.1%)、総係費が768万5千円(同比3.6%)増加したことによるものである。

- ・また、営業外費用 10 億 3,304 万円は前年度に比べ 1 億 1,902 万 2 千円 (10.3%) 減少している。これは、雑支出が 660 万 1 千円 (同比 17.9%) 増加したものの、企業債利息である支払利息が 1 億 2,562 万 3 千円 (同比 11.3%) 減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ 2 億 1,105 万 7 千円 (195.6%) 減少し、1 億 317 万 4 千円の経常損失に転じた。

(2) 特別損益

- ・特別利益 311 万 6 千円は前年度に比べ 683 万 6 千円 (68.7%) 減少している。これは過年度損益修正益が 683 万 6 千円 (同比 68.7%) 減少したことによるものである。
- ・特別損失 463 万 9 千円は前年度に比べ 83 万 7 千円 (22.0%) 増加している。これは過年度損益修正損が 73 万 6 千円 (同比 19.4%)、固定資産売却損が 10 万 1 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和 3 年度は、前年度に比べ 2 億 1,873 万円 (191.8%) 減少し、1 億 469 万 7 千円の純損失に転じた。

4 財政状態

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	168,622,627	171,354,635	△ 2,732,008	△ 1.6
固定資産	164,169,099	166,579,966	△ 2,410,867	△ 1.4
流動資産	4,453,528	4,774,669	△ 321,141	△ 6.7
合 計	168,622,627	171,354,635	△ 2,732,008	△ 1.6
負 債	133,942,343	137,750,331	△ 3,807,989	△ 2.8
固定負債	67,767,302	70,504,117	△ 2,736,815	△ 3.9
流動負債	7,440,856	7,559,247	△ 118,391	△ 1.6
繰延収益	58,734,185	59,686,968	△ 952,783	△ 1.6
資 本	34,680,284	33,604,304	1,075,981	3.2
資本金	34,206,562	32,979,320	1,227,242	3.7
剰余金	473,722	624,984	△ 151,262	△ 24.2
合 計	168,622,627	171,354,635	△ 2,732,008	△ 1.6

(1) 資 産

- ・固定資産 1,641 億 6,909 万 9 千円は前年度に比べ 24 億 1,086 万 7 千円 (1.4%) 減少している。これは、建設仮勘定が 2 億 9,328 万 8 千円 (同比 21.9%)、有形固定資産において土地が 3,182 万 3 千円 (同比 0.5%) 増加したものの、構築物が 23 億 2,176 万 9 千円 (同比 1.6%)、機械及び装置が 3 億 6,764 万 7 千円 (同比 2.5%)、建物が 3,889 万 5 千円 (同比 1.2%)、工具器具及び備品が 621 万 5 千円 (同比 13.1%)、車両運搬具が 145 万 2 千円 (同比 66.3%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 44 億 5,352 万 8 千円は前年度に比べ 3 億 2,114 万 1 千円 (6.7%) 減少している。これは、現金預金が 3 億 1,606 万円 (同比 7.5%)、未収金が 508 万 1 千円 (同比 0.9%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

- ・固定負債 677 億 6,730 万 2 千円は前年度に比べ 27 億 3,681 万 5 千円 (3.9%) 減少してい

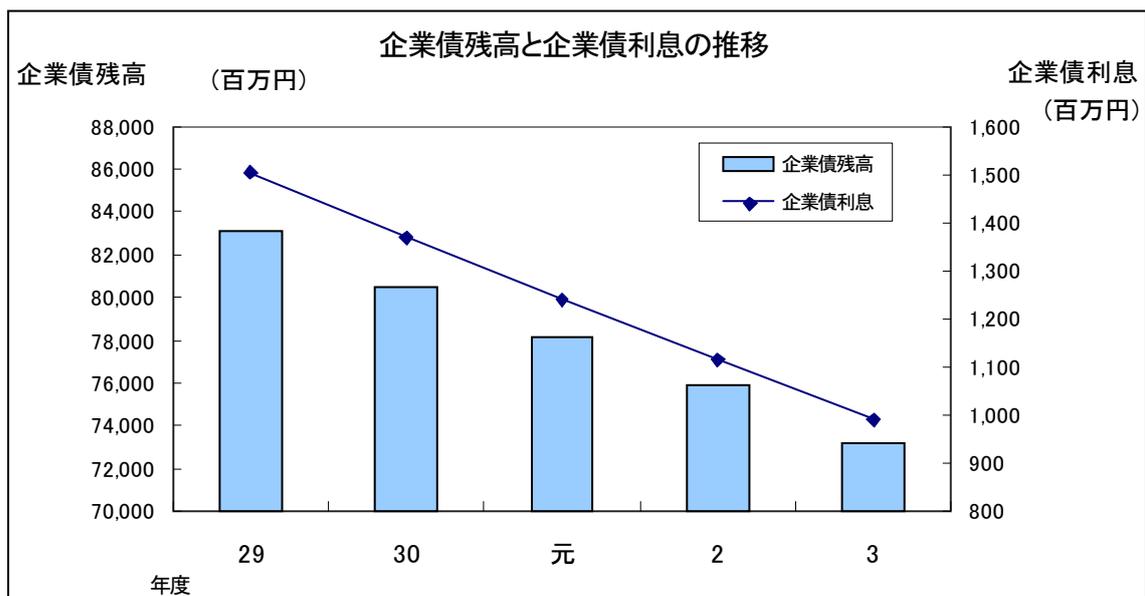
る。これは、引当金が2,425万6千円（同比5.7%）増加したものの、1年を超えて償還する企業債が27億6,107万1千円（同比3.9%）減少したことによるものである。

- ・流動負債74億4,085万6千円は前年度に比べ1億1,839万1千円（1.6%）減少している。これは、1年以内に償還する企業債が8,575万4千円（同比1.5%）、預り金が84万9千円（同比73.4%）増加したものの、未払金が2億216万7千円（同比12.1%）、引当金が282万7千円（同比4.4%）減少したことによるものである。
- ・繰延収益587億3,418万5千円は前年度に比べ9億5,278万3千円（1.6%）減少している。これは、長期前受金が14億600万3千円（同比1.8%）増加したものの、収益化累計額（マイナス要因）が23億5,878万6千円（同比14.1%）増加したことによるものである。

(3) 資本

- ・資本金342億656万2千円は前年度に比べ12億2,724万2千円（3.7%）増加している。これは主に、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が11億6,855万4千円（同比7.0%）、組入資本金が5,868万8千円（同比6.7%）増加したことによるものである。
- ・剰余金4億7,372万2千円は前年度に比べ1億5,126万2千円（24.2%）減少している。これは、資本剰余金が1,212万3千円（同比2.7%）増加したものの、利益剰余金が1億6,338万5千円（同比94.6%）減少したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債残高	83,068,146	80,499,556	78,187,830	75,900,276	73,224,960
企業債利息	1,505,496	1,368,855	1,239,635	1,115,192	989,569

(注) 企業債残高には、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分を含む。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,566,213	4,029,444	△ 463,231	△ 11.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,375,511	△ 2,025,256	△ 350,255	△ 17.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,506,763	△ 1,345,894	△ 160,869	△ 12.0
資金増減額	△ 316,060	658,294	△ 974,354	△ 148.0
資金期首残高	4,198,713	3,540,419	658,294	18.6
資金期末残高	3,882,653	4,198,713	△ 316,060	△ 7.5

業務活動によるキャッシュ・フローは、支払利息や未払金等の減少により、前年度に比べ4億6,323万1千円(11.5%)減少し、35億6,621万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べ増加したことにより、マイナス幅が3億5,025万5千円(17.3%)拡大し、マイナス23億7,551万1千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入が減少したことや企業債の償還による支出が増加したことにより、前年度に比べマイナス幅が1億6,086万9千円(12.0%)拡大し、マイナス15億676万3千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高より3億1,606万円(7.5%)減少し、38億8,265万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

公共下水道事業会計

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	100.15	100.72	101.42	101.07	98.98	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	59.64	61.78	60.02	63.16	59.85	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	1,031.48	973.67	961.13	1,108.70	952.24	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	89.70	89.46	89.07	87.50	87.98	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	150.00	150.17	150.62	151.36	151.20	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	68.10	68.84	68.81	65.92	68.81	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	92.22	92.91	93.17	93.36	93.49	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	31.26	33.08	35.02	36.78	38.64	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	3.08	3.11	3.07	3.04	4.19	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.03	0.08	0.09	0.00	0.12	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和2年度以前については決算統計の確定数値。令和3年度の数値は令和4年7月29日現在の暫定値。

農業集落排水事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

農業集落排水事業は、16 地区において、生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口は1万3,079人で、前年度に比べ118人(0.9%)減少している。また、水洗化人口は1万1,059人で、前年度に比べ38人(0.3%)減少している。

水洗化率は84.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、有収水量は108万5,044 m³で、前年度に比べ1万5,191 m³(1.4%)減少している。

建設改良工事は、管渠等布設工事では、下水道事業公共柵設置工事を行った。また、施設整備工事では、田野町域の麓7号マンホールポンプ場No.1汚水ポンプ更新工事ほかを行った。

2 経営成績

(1) 収 益

総収益6億729万3千円は前年度に比べ3,808万7千円(5.9%)減少している。これは、特別利益が773万8千円(同比8,676.7%)増加したものの、他会計補助金など営業外収益が4,376万1千円(同比8.6%)、農業集落排水施設使用料など営業収益が206万3千円(同比1.5%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用5億8,135万9千円は前年度に比べ4,138万9千円(6.6%)減少している。これは、管渠費や処理場費など営業費用が3,030万6千円(同比5.7%)、支払利息など営業外費用が1,106万2千円(同比12.6%)、特別損失が2万1千円(同比34.9%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

結果として、当年度純利益は前年度に比べ330万2千円(14.6%)増加し、2,593万5千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率(営業活動に要する費用が営業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率)は26.4%(同比1.1ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を下回っている。一方、総収支比率(総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率)は104.5%(同比0.9ポイント上昇)で、理想比率(100%以上)を上回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

資産93億1,590万8千円は前年度に比べ2億9,527万9千円(3.1%)減少している。これは、構築物など固定資産が2億8,347万円(同比3.1%)、現金預金など流動資産が1,180万9千円(同比3.6%)減少したことによるものである。

イ 負 債

負債62億934万9千円は前年度に比べ5億1,608万9千円(7.7%)減少している。これは、1年を超えて償還する企業債など固定負債が3億8,670万9千円(同比11.5%)、繰延収益が9,471万9千円(同比3.3%)、未払金など流動負債が3,466万1千円(同比

7.3%) 減少したことによるものである。

ウ 資本

資本 31 億 655 万 9 千円は前年度に比べ 2 億 2,081 万 1 千円 (7.7%) 増加している。これは、繰入資本金など資本金が 2 億 1,737 万 4 千円 (同比 7.7%)、剰余金が 343 万 6 千円 (同比 4.5%) 増加したことによるものである。

(2) 企業債

令和 3 年度は、1,000 万円を借り入れたものの、4 億 66 万 8 千円の定期償還により、企業債残高は 33 億 3,871 万 4 千円 (前年度比 3 億 9,066 万 8 千円、10.5%減) となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率 (流動負債に対する流動資産の割合) は 70.9% (前年度比 2.7 ポイント上昇) で、理想比率 (200%以上) を下回っている。また、負債比率 (資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合) は 109.7% (同比 23.0 ポイント低下) で、理想比率 (100%以下) を上回っている。

4 審査意見

農業集落排水事業については、現在、施設の維持管理を中心に行い、処理区域内の生活環境保持と農業集落排水域の水質保全に努めている。また、3 地区 (仮屋原、大瀬町、加江田) において、公共下水道への接続が予定されているところである。

経営成績をみると、当年度純利益は前年度に比べ 330 万 2 千円増の 2,593 万 5 千円となっており、前年度に引き続き黒字決算となった。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率 (100%以上) を 73.6 ポイント下回っている。また、財政状態をみると、流動比率が理想比率 (200%以上) を 129.1 ポイント下回り、負債比率は理想比率 (100%以下) を 9.7 ポイント上回っている。収益性、財政状態ともに、前年度より改善されているものの、引き続き経営改善が求められる。

また、経費回収率 (使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標) は平成 28 年度から令和 2 年度まで毎年度減少してきたが、令和 3 年度は前年度に比べ 7.3 ポイント上昇し 69.6%となっている。

農業集落排水施設は、施設が点在し規模も小さく、農業集落排水施設区域内の人口減少が予測されており、それに伴う使用料収入の減少が懸念されることから、将来にわたる持続的かつ安定した経営の確保に向け、適正な使用料水準のあり方等について適時検討を進められたい。

また、令和 3 年度に策定された農業集落排水施設の最適整備構想・再編計画に基づき、公共下水道への接続や農業集落排水施設の統合など、施設の最適化を進め、計画的かつ効率的な経営が図られることを望むものである。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 処理区域内人口

令和 3 年度末の処理区域内人口は 1 万 3,079 人で、前年度に比べ 118 人 (0.9%) 減少している。

(2) 水洗化人口及び水洗化率

令和 3 年度末の水洗化人口は 1 万 1,059 人で、前年度に比べ 38 人 (0.3%) 減少し、水

洗化率は84.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(3) 処理開始済面積

令和3年度末の処理開始済面積は755haで前年度との増減はなかった。

(4) 総処理水量、有収水量及び有収水量率

令和3年度の総処理水量は110万2,976m³で、前年度に比べ5,719m³(0.5%)増加している。また、有収水量は108万5,044m³で、前年度に比べ1万5,191m³(1.4%)減少し、有収水量率は98.4%で前年度に比べ1.9ポイント低下している。

水洗化人口等に関する事項

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
処理区域内人口 a	人	13,500	13,430	13,344	13,197	13,079
水洗化人口 b	人	11,167	11,190	11,181	11,097	11,059
水洗化率 b/a	%	82.7	83.3	83.8	84.1	84.6
処理開始済面積	ha	755	755	755	755	755
総処理水量 c	m ³	1,073,933	1,079,600	1,081,285	1,097,257	1,102,976
内(汚水)	m ³	1,073,933	1,079,600	1,081,285	1,097,257	1,102,976
有収水量 d	m ³	1,072,566	1,068,629	1,070,120	1,100,235	1,085,044
有収水量率 d/c	%	99.9	99.0	99.0	100.3	98.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業収益	620,925	100.0	620,593	100.0	△ 332	99.9
営 業 収 益	146,867	23.7	146,332	23.6	△ 535	99.6
営 業 外 収 益	466,217	75.1	466,419	75.2	202	100.0
特 別 利 益	7,841	1.3	7,841	1.3	0	100.0

・農業集落排水事業収益の決算額は6億2,059万3千円で、予算額に対する収入率は99.9%である。

・決算額の内訳は、営業収益1億4,633万2千円(構成比23.6%)、営業外収益4億6,641万9千円(構成比75.2%)、特別利益784万1千円(構成比1.3%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業費用	620,925	100.0	592,836	100.0	0	28,089	95.5
営 業 費 用	544,397	87.7	520,428	87.8	0	23,969	95.6
営 業 外 費 用	75,371	12.1	72,365	12.2	0	3,006	96.0
特 別 損 失	184	0.0	43	0.0	0	141	23.6
予 備 費	973	0.2	0	0.0	0	973	0.0

- ・農業集落排水事業費用の決算額は5億9,283万6千円で、予算額に対する執行率は95.5%である。
- ・決算額の内訳は、営業費用5億2,042万8千円（構成比87.8%）、営業外費用7,236万5千円（構成比12.2%）、特別損失4万3千円（構成比0.0%）となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
農業集落排水事業資本的収入	227,376	100.0	215,096	100.0	△ 12,280	94.6
企 業 債	16,100	7.1	10,000	4.6	△ 6,100	62.1
他 会 計 出 資 金	194,876	85.7	194,876	90.6	0	100.0
国 庫 補 助 金	12,500	5.5	8,000	3.7	△ 4,500	64.0
負 担 金 及 び 分 担 金	3,900	1.7	2,220	1.0	△ 1,680	56.9

- ・資本的収入の決算額は2億1,509万6千円で、予算額に対する収入率は94.6%である。
- ・決算額の内訳は、企業債1,000万円（構成比4.6%）、他会計出資金1億9,487万6千円（構成比90.6%）、国庫補助金800万円（構成比3.7%）、負担金及び分担金222万円（構成比1.0%）となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不用額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)			
農業集落排水事業資本的支出	451,915	100.0	430,974	100.0	9,735	11,206	95.4
建 設 改 良 費	49,094	10.9	30,307	7.0	9,735	9,052	61.7
企 業 債 償 還 金	400,668	88.7	400,668	93.0	0	0	100.0
予 備 費	2,153	0.5	0	0.0	0	2,153	0.0

- ・資本的支出の決算額は4億3,097万4千円で、予算額に対する執行率は95.4%である。
- ・決算額の内訳は、建設改良費3,030万7千円（構成比7.0%）、企業債償還金4億66万8千円（構成比93.0%）となっている。翌年度繰越額973万5千円は、令和3年度農業集落排水施設事業計画策定業務委託の建設改良費の繰越である。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億1,587万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182万2千円、過年度分損益勘定留保資金7,986万1千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,156万3千円及び減債積立金2,263万2千円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 企業債	
企業債借入限度額	1,610 万円
令和3年度分	1,610 万円
企業債借入額	1,000 万円
令和3年度分	1,000 万円

イ 議会の議決を経なければ流用することができない経費	
職員給与費予算額	2,266 万円
同決算額	2,120 万5千円

3 経営成績

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	599,467	645,291	△ 45,824	△ 7.1
営業収益	133,042	135,105	△ 2,063	△ 1.5
営業外収益	466,425	510,186	△ 43,761	△ 8.6
経常費用 (B)	581,319	622,687	△ 41,368	△ 6.6
営業費用	504,709	535,015	△ 30,306	△ 5.7
営業外費用	76,610	87,672	△ 11,062	△ 12.6
経常利益 (A)-(B)	18,148	22,604	△ 4,456	△ 19.7
(特別損益)	7,787	28	7,759	-
特別利益(C)	7,827	89	7,738	8,676.7
特別損失(D)	40	61	△ 21	△ 34.9
当年度純利益	25,935	22,632	3,302	14.6
総収益 (A)+(C)	607,293	645,380	△ 38,087	△ 5.9
総費用 (B)+(D)	581,359	622,748	△ 41,389	△ 6.6

(1) 経常損益

- ・収益において、営業収益1億3,304万2千円は前年度に比べ206万3千円(1.5%)減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料が203万8千円(同比1.5%)減少したことによるものである。なお、農業集落排水施設使用料の収入率は、現年度分は93.2%、過年度分は96.0%である。(参考 令和2年度 現年度分93.8%、過年度分97.1%)
- ・また、営業外収益4億6,642万5千円は前年度に比べ4,376万1千円(8.6%)減少している。これは主に、他会計補助金が3,777万8千円(同比10.0%)、長期前受金戻入が400万8千円(同比3.6%)、他会計負担金が196万3千円(同比10.4%)減少したことによるものである。
- ・費用において、営業費用5億470万9千円は前年度に比べ3,030万6千円(5.7%)減少している。これは、総係費が52万9千円(同比10.8%)増加したものの、管渠費が1,649万9千円(同比50.6%)、処理場費が710万4千円(同比4.4%)、減価償却費が681万8千円(同比2.1%)、業務費が24万9千円(同比3.6%)、資産減耗費が16万6千円(同比7.2%)減少したことによるものである。
- ・また、営業外費用7,661万円は前年度に比べ1,106万2千円(12.6%)減少している。これは、支払利息が894万5千円(同比11.3%)、雑支出が211万7千円(同比25.3%)減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は1,814万8千円となり、前年度に比べ445万6千円(19.7%)減少している。

(2) 特別損益

- ・特別利益は782万7千円で前年度に比べ773万8千円(8,676.7%)増加している。これは主に、その他特別利益が増加したことによるものである。
- ・特別損失は4万円で前年度に比べ2万1千円(34.9%)減少している。これは主に、農業集落排水施設使用料の過年度分調定に係る過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和3年度は、前年度に比べ330万2千円(14.6%)増加し、2,593万5千円の純利益を計上している。

4 財政状態

科 目	3年度(千円)	2年度(千円)	増 減	
			金 額(千円)	比率(%)
資 産	9,315,908	9,611,187	△ 295,279	△ 3.1
固 定 資 産	9,002,888	9,286,357	△ 283,470	△ 3.1
流 動 資 産	313,021	324,829	△ 11,809	△ 3.6
合 計	9,315,908	9,611,187	△ 295,279	△ 3.1
負 債	6,209,349	6,725,438	△ 516,089	△ 7.7
固 定 負 債	2,965,752	3,352,462	△ 386,709	△ 11.5
流 動 負 債	441,693	476,355	△ 34,661	△ 7.3
繰 延 収 益	2,801,903	2,896,622	△ 94,719	△ 3.3
資 本	3,106,559	2,885,749	220,811	7.7
資 本 金	3,027,204	2,809,830	217,374	7.7
剰 余 金	79,356	75,919	3,436	4.5
合 計	9,315,908	9,611,187	△ 295,279	△ 3.1

(1) 資 産

- ・固定資産90億288万8千円は前年度に比べ2億8,347万円(3.1%)減少している。これは、有形固定資産において建設仮勘定が1,550万円(同比32.6%)、土地が744万1千円(同比4.4%)、工具器具及び備品が58万8千円(同比72.4%)増加したものの、構築物が2億5,156万4千円(同比3.0%)、機械及び装置が4,390万5千円(同比11.7%)、建物1,153万円(同比3.0%)減少したことによるものである。
- ・流動資産3億1,302万1千円は前年度に比べ1,180万9千円(3.6%)減少している。これは、未収金が76万円(同比7.9%)増加したものの、現金預金が1,256万8千円(同比4.0%)減少したことによるものである。

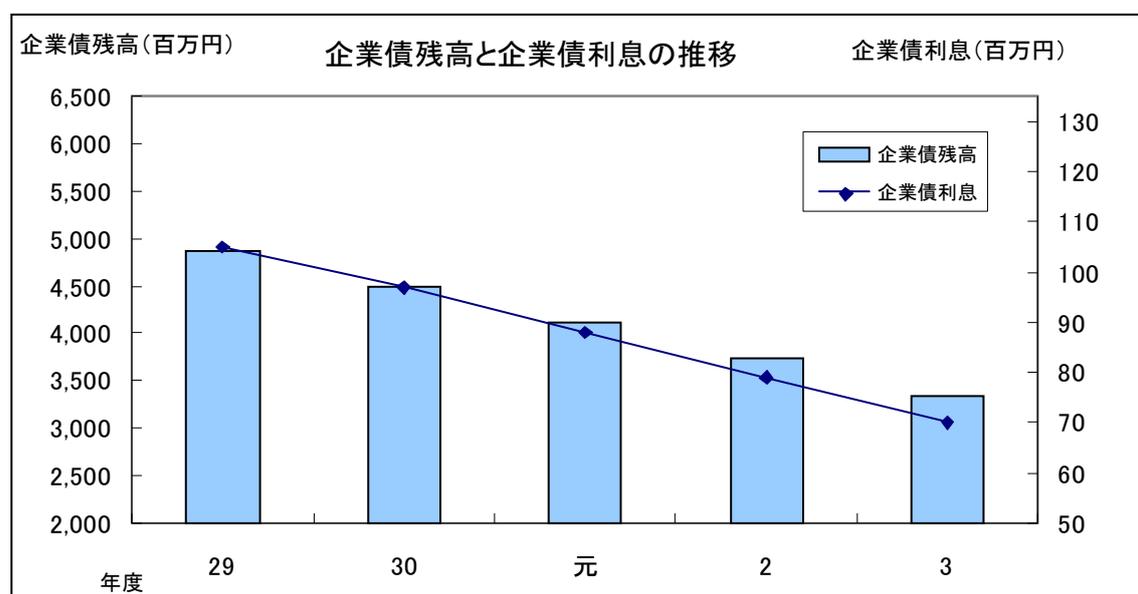
(2) 負 債

- ・固定負債29億6,575万2千円は前年度に比べ3億8,670万9千円(11.5%)減少している。これは、引当金が125万6千円(同比5.3%)増加したものの、1年を超えて償還する企業債が3億8,796万5千円(同比11.7%)減少したことによるものである。
- ・流動負債4億4,169万3千円は前年度に比べ3,466万1千円(7.3%)減少している。これは、未払金が3,058万2千円(同比43.3%)、1年以内に償還する企業債が270万2千円(同比0.7%)、引当金が115万1千円(同比41.5%)、預り金が22万6千円(同比9.8%)減少したことによるものである。
- ・繰延収益28億190万3千円は前年度に比べ9,471万9千円(3.3%)減少している。これは、長期前受金が1,062万1千円(同比0.3%)増加したものの、収益化累計額(マイナス要因)が1億534万円(同比11.8%)増加したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 30 億 2,720 万 4 千円は前年度に比べ 2 億 1,737 万 4 千円 (7.7%) 増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が 1 億 9,487 万 6 千円 (同比 20.9%)、組入資本金が 2,249 万 8 千円 (同比 5.7%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金 7,935 万 6 千円は前年度に比べ 343 万 6 千円 (4.5%) 増加している。これは、利益剰余金が 343 万 6 千円 (同比 7.6%) 増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債残高	4,869,938	4,495,364	4,117,109	3,729,382	3,338,714
企業債利息	105,189	96,735	88,110	79,316	70,371

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,062	265,365	△ 63,303	△ 23.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,839	△ 7,175	△ 11,663	△ 162.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,792	△ 194,339	△ 1,453	△ 0.7
資金増減額	△ 12,568	63,851	△ 76,419	△ 119.7
資金期首残高	315,240	251,389	63,851	25.4
資金期末残高	302,672	315,240	△ 12,568	△ 4.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金等の減少により、前年度に比べ 6,330 万 3 千円 (23.9%) 減少し 2 億 206 万 2 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 1,961 万 2 千円増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が 1,166 万 3 千円 (162.6%) 拡大し、マイナス 1,883 万 9 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入による収入が減少したことや企業債

の償還による支出が増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が145万3千円（0.7%）拡大し、マイナス1億9,579万2千円となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ1,256万8千円（4.0%）減少し、3億267万2千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

農業集落排水事業会計

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	105.88	103.41	103.67	103.63	103.12	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標
	流動比率	%	66.26	53.02	58.71	68.19	70.87	短期的な債務に対する支払能力を表す指標
	企業債残高対事業規模比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	経費回収率	%	74.77	73.67	71.41	62.30	69.59	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標
	汚水処理原価	円	164.42	166.64	171.87	196.86	176.02	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表す指標
	施設利用率	%	43.98	44.22	44.16	44.93	45.17	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	水洗化率	%	82.72	83.32	83.79	84.09	84.56	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す指標
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	33.08	35.33	37.51	39.64	41.71	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標
	管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 令和2年度以前については決算統計の確定数値。令和3年度の数値は令和4年7月29日現在の暫定値。

田野病院事業会計

(決算の概要及び審査意見)

1 業務実績

令和3年度は、病院事業では、入院患者数は延べ1万3,447人で前年度に比べ1,550人(13.0%)増加、外来患者数は延べ2万3,870人で前年度に比べ440人(1.9%)増加している。また、手術件数は57件で前年度に比べ2件(3.4%)減少している。

介護老人保健施設事業では、入所者数は延べ6,921人で前年度に比べ6,443人(48.2%)減少、通所者数は延べ1,701人で前年度に比べ1,612人(48.7%)減少、短期入所者数は延べ300人で前年度に比べ357人(54.3%)減少している。

なお、病院事業においては、基本診療料について、令和3年5月1日にせん妄ハイリスク患者ケア加算、同年12月1日に認知症ケア加算2を届出し、診療報酬の増加を図るとともに、令和3年3月に策定した第4次計画に基づき、計画的な資産の更新を進め、令和3年度はLED内視鏡システム等の更新を行った。

一方、附帯事業である介護老人保健施設事業は、民間代替性が高く、赤字経営が続いていたため、令和4年3月31日をもって廃止することとし、介護老人保健施設さざんか苑については、国土交通省が主催する「プラットフォームサウンディング型市場調査」に参加するなど、今後の活用方法の検討を行った。

2 経営成績

(1) 収益

病院事業総収益9億90万9千円は前年度に比べ1億605万6千円(13.3%)増加している。これは、入院・外来収益など医業収益が7,363万円(同比11.3%)、他会計負担金など医業外収益が2,949万6千円(同比20.5%)、特別利益が292万9千円(同比289.8%)増加したことによるものである。

介護老人保健施設事業総収益3億1,821万1千円は前年度に比べ3,695万7千円(13.1%)増加している。これは主に、施設事業収益が1億558万8千円(同比48.3%)減少したものの、他会計繰入金など特別利益が1億4,263万4千円(同比234.9%)増加したことによるものである。

(2) 費用

病院事業総費用7億5,337万5千円は前年度に比べ3,111万9千円(4.0%)減少している。これは、医業費用が2,702万円(同比3.6%)、特別損失が217万4千円(同比74.4%)、医業外費用が192万5千円(同比5.6%)減少したことによるものである。

介護老人保健施設事業総費用4億9,596万4千円は前年度に比べ2億800万7千円(72.2%)増加している。これは、施設事業費用が4,881万4千円(同比17.3%)、雑支出など施設事業外費用が126万2千円(同比22.9%)減少したものの、減損損失など特別損失が2億5,808万3千円(同比129,598.0%)増加したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は前年度に比べ3,387万5千円(926.8%)減益となり、3,022万円の純損失に転じた。これは、介護老人保健施設事業の収支不足を補てんするため一般会計から経営安定特別繰入金1億6,796万8千円を繰り入れたものの、減損損失など特別損失が前年度に比べ2億5,590万9千円(8,195.6%)増加したことなどによるものである。

その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12億1,044万9千円を加え、12億4,066万9千円となっている。

(4) 収益性の分析

営業収支比率（事業活動に要する費用が事業活動で得た収益でどの程度賄われているかを示す比率）は87.8%（前年度比3.4ポイント上昇）で、理想比率（100%以上）を下回っている。また、総収支比率（総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す比率）は97.6%（同比2.7ポイント低下）で、理想比率（100%以上）を下回っている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産16億403万6千円は前年度に比べ1億2,825万円（7.4%）減少している。これは、現金預金など流動資産が1億8,716万9千円（同比54.4%）増加したものの、有形固定資産において建物など固定資産が3億1,542万円（同比22.7%）減少したことによるものである。

イ 負債

負債10億842万4千円は前年度に比べ1億2,010万2千円（10.6%）減少している。これは、1年を超えて返済する他会計借入金など固定負債が6,388万8千円（同比6.6%）、繰延収益が2,925万9千円（同比41.7%）、未払金など流動負債が2,695万5千円（同比28.3%）減少したことによるものである。

ウ 資本

資本5億9,561万2千円は前年度に比べ814万8千円（1.3%）減少している。これは、繰入資本金など資本金が2,207万2千円（同比1.2%）増加したものの、剰余金が3,022万円（同比2.5%）減少したことによるものである。

(2) 企業債

令和3年度は2,939万1千円を定期償還したことにより、企業債残高は6億8,211万6千円（前年度比2,939万1千円、4.1%減）となった。

(3) 財政状態の分析

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は776.6%（前年度比415.6ポイント上昇）で、理想比率（200%以上）を上回っている。一方、負債比率（資本合計に対する固定負債と流動負債の合計の割合）は162.5%（同比12.8ポイント低下）で、理想比率（100%以下）を上回っている。

4 審査意見

田野病院は昭和23年の病院開設以降、宮崎市南西地域で唯一の入院施設を持つ病院として重要な役割を果たしており、平成3年には介護老人保健施設さざんか苑を併設し介護サービスも提供してきた。田野病院及び介護老人保健施設さざんか苑の運営については、医師等の人材確保による良質な医療提供と安定した病院運営につなげることを目的として、平成27年4月に指定管理者制度を導入した。その結果、国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、令和16年度（平成46年度）まで運営することとなった。その後、収支改善に取り組んできたものの、繰越欠損金が年々増加する中、財務体質の改善を図る必要があったことから、令和2年度に病院経営のノウハウを有する専門家へ田野病院事業の経営分析を委託した。分析の結果を受け、田野病院は田野地域で唯一の入院施設であることに加え救急医療など地域で必要とされている医療を提供していることから、現在の機能を維持する一方、民間代替性の高い介護老人保健施設さざんか苑については公営企業の事業としては廃止すべきとの

結論に至り、議会の議決を経て、介護老人保健施設さざんか苑については、令和4年4月1日に廃止することとなった。

田野病院は引き続き、地域で必要とされる医療を提供し、地域住民の安全・安心を確保するとともに、国立大学法人宮崎大学が指定管理者である利点を生かして、総合診療及び専門的な診療を提供していくことが求められている。

また、宮崎県地域医療構想における令和7年に向けた病床の機能分化・連携を進めるための方針を踏まえ、第3次宮崎市病院事業経営計画で掲げた入院病床の回復期機能を今後も継続し、在宅復帰を目的としたリハビリテーションを実施していくことも求められている。

このような中、第4次計画に基づき、これまでに累積した赤字の解消に向けて、病院の収支改善に取り組んできている。

令和3年度は、病院事業において、コロナ禍にもかかわらず入院患者数、外来患者数ともに前年度より増加した結果、入院収益は5,042万6千円(11.8%)、外来収益は1,700万7千円(9.8%)、その他医業収益は619万7千円(12.2%)増加するなど、病院事業経常収益は前年度と比べ1億3,207万2千円増加し1億4,434万4千円となった。

介護老人保健施設事業においては、令和4年4月1日の事業廃止に向けて利用者の受入れ調整を行った結果、入所者数、通所者数、短期入所者数はいずれも前年度の半数程度に減少し、施設介護収益は8,604万1千円(47.9%)、通所リハビリテーション収益は1,327万7千円(47.7%)、短期入所介護収益は627万1千円(55.5%)減少するなど、介護老人保健施設事業経常損失は前年度と比べ5,560万1千円増加し1億2,284万円となった。

また、令和3年度の実績と第4次計画との比較では、病院事業においては、利用者数は入院患者数が1,159人増、外来患者数が231人減となっており、収支状況は経常収益が6,700万円増、経常費用が100万円減で、経常利益は6,800万円増となっている。一方、介護老人保健施設事業においては、収支状況は経常収益が4,300万円減、経常費用が5,000万円減で、経常損失は700万円減となっている。また、特別利益は7,600万円増となっているものの、介護老人保健施設事業の廃止に伴う減損損失の計上により、特別損失は2億5,600万円増となり、純損益は計画値を1億400万円下回っている。なお、この減損損失については第4次計画に記載はなく、令和3年度に国土交通省が主催した「プラットフォームサウンディング型市場調査」などで民間への譲渡が困難であるということが判明したことから、建物及び器械備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものである。

その結果、田野病院事業会計としては、経常利益は計画値を上回る2,150万4千円となっているものの、特別利益に一般会計からの経営安定特別繰入金1億6,796万8千円を繰り入れたこと、特別損失に介護老人保健施設事業の廃止に伴う減損損失2億5,795万1千円を計上したことなどにより、3,022万円の純損失となっている。また、令和3年度未処理欠損金は、これに前年度繰越欠損金を加えた、12億4,066万9千円となっている。

収益性をみると、営業収支比率が理想比率(100%以上)を12.2ポイント下回り、総収支比率が理想比率(100%以上)を2.4ポイント下回っている。また、財政状態をみると、負債比率が理想比率(100%以下)を62.5ポイント上回っている。さらに、介護老人保健施設事業の廃止に伴う減損損失は令和3年度の特異要因であるものの、それによって、累積赤字が増加するなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後は、新型コロナウイルス感染症による経営への影響や国の動向などを十分に注視しつつ、田野病院が果たすべき役割(救急医療、回復期医療、在宅医療、専門医療及び総合診療の提供)を踏まえ、第4次計画に基づき、累積赤字の着実な解消に努め、質の高い医療を提供し、安定的かつ継続的な病院経営が行われるよう望むものである。

加えて、国は令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、「公立病院経営強化プラン」を令和5年度末までに策定することを求めていることから、第4次計画を同プランとして位置づけるために、必要な事項を

追加する改訂に取り組みたい。

併せて、令和3年度末をもって廃止となった介護老人保健施設さざんか苑については、早期に有効な活用が図られるよう検討されたい。

第4次宮崎市病院事業経営計画と実績の比較表

区 分	単 位	3年度		差 (B)-(A)	
		第4次経営計画 (A)	実績及び決算額 (B)		
入 院 患 者 数	人	12,288	13,447	1,159	
外 来 患 者 数	人	24,101	23,870	△ 231	
計	人	36,389	37,317	928	
病院	経 常 収 益	百万円	830	897	67
	経 常 費 用	百万円	754	753	△ 1
	差 引 (病院事業経常利益)	百万円	76	144	68
介護 老人 保健 施設	経 常 収 益	百万円	158	115	△ 43
	経 常 費 用	百万円	288	238	△ 50
	差 引 (介護老人保健施設事業経常損失)	百万円	△ 130	△ 123	7
経 常 利 益	百万円	△ 55	22	77	
特 別 利 益	百万円	131	207	76	
特 別 損 失	百万円	3	259	256	
純 損 益	百万円	74	△ 30	△ 104	

(注1) 表中の百万円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(注2) 数字は端数処理をしており、数値に整合しない部分がある。

(審査資料)

1 業務状況

区 分	単 位	病 院		介護老人保健施設	
		3年度	2年度	3年度	2年度
入 院 患 者 数	人	13,447	11,897	—	—
外 患 者 来 数	一 般	23,444	22,829	—	—
	耳鼻いんこう科	426	601	—	—
	計	23,870	23,430	—	—
入 所 者 数	人	—	—	7,221	14,021
通 所 者 数	人	—	—	1,701	3,313
一日平均入院患者(入所者)数	人	36.8	32.6	21.6	38.4
一日平均外来患者(通所者)数	人	99.3	98.5	7.8	13.6
許可病床(入所)数	床	42	42	50	50
延べ病床数	床	15,330	15,330	18,250	18,250
病床利用率	%	87.7	77.6	39.6	76.8

(注1) 令和3年度の入院日数は365日、入所日数は334日、外来日数は248日、通所日数は218日である。

ただし、耳鼻いんこう科の外来日数は90日である。令和2年度及び令和3年度の外来日数は在宅当番日を含む。

(注2) 病床利用率=入院患者(入所者)数÷延べ病床数×100

(注3) 一日平均外来患者数は、一般の一日平均数と耳鼻いんこう科の一日平均数の合計である。

(注4) 入所者数は施設介護の年延入所者数と居宅介護の年延短期入所者数の合計である。

- ・病院の業務実績は、入院患者数が延べ1万3,447人で前年度に比べ1,550人(13.0%)増加し、一日平均入院患者数は36.8人(同比4.2人増)、病床利用率は87.7%(同比10.1ポイント上昇)となっている。また、外来患者数は延べ2万3,870人で前年度に比べ440人(1.9%)増加し、一日平均外来患者数は99.3人(同比0.8人増)となっている。
- ・介護老人保健施設の業務実績は、入所者数が延べ7,221人で前年度に比べ6,800人(48.5%)減少し、一日平均入所者数は21.6人(同比16.8人減)、病床利用率は39.6%(同比37.2ポイント低下)となっている。また、通所者数は延べ1,701人で前年度に比べ1,612人(48.7%)減少し、一日平均通所者数は7.8人(同比5.8人減)となっている。

病院及び介護老人保健施設利用者の推移

(単位：人・%)

病院	入 院			外 来		
	患者数	増 減	増減率	患者数	増 減	増減率
29年度	12,537	-	-	24,764	-	-
30年度	12,247	△ 290	△ 2.3	24,338	△ 426	△ 1.7
元年度	13,670	1,423	11.6	23,819	△ 519	△ 2.1
2年度	11,897	△ 1,773	△ 13.0	23,430	△ 389	△ 1.6
3年度	13,447	1,550	13.0	23,870	440	1.9

介護老人 保健施設	施設介護・入所			居宅介護・通所		
	利用者数	増 減	増減率	利用者数	増 減	増減率
29年度	12,078	-	-	2,443	-	-
30年度	14,276	2,198	18.2	2,548	105	4.3
元年度	13,784	△ 492	△ 3.4	3,009	461	18.1
2年度	14,021	237	1.7	3,313	304	10.1
3年度	7,221	△ 6,800	△ 48.5	1,701	△ 1,612	△ 48.7

(注1) 施設介護・入所の利用者数は、施設介護の年延入所者数と居宅介護の年延短期入所者数の合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
病院事業収益	869,969	73.6	902,716	73.9	32,747	103.8
医 業 収 益	696,475	58.9	725,129	59.4	28,654	104.1
医業外収益	170,310	14.4	173,556	14.2	3,246	101.9
特 別 利 益	3,184	0.3	4,031	0.3	847	126.6
介護老人保健施設事業収益	312,604	26.4	318,218	26.1	5,614	101.8
施設事業収益	107,543	9.1	113,241	9.3	5,698	105.3
施設事業外収益	1,694	0.1	1,609	0.1	△ 85	95.0
特 別 利 益	203,367	17.2	203,368	16.7	1	100.0
合 計	1,182,573	100.0	1,220,933	100.0	38,360	103.2

- ・病院事業収益及び介護老人保健施設事業収益の決算額は12億2,093万3千円で、予算額に対する収入率は103.2%である。
- ・決算額の内訳は、病院事業収益9億271万6千円(構成比73.9%)、介護老人保健施設事業収益3億1,821万8千円(構成比26.1%)となっている。

イ 収益的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
病院事業費用	770,189	59.0	755,081	60.4	0	15,108	98.0
医 業 費 用	751,576	57.6	738,789	59.0	0	12,787	98.3
医業外費用	16,292	1.2	15,542	1.2	0	750	95.4
特別損失	1,321	0.1	750	0.1	0	571	56.8
予備費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000	0.0
介護老人保健施設事業費用	535,601	41.0	496,064	39.6	0	39,537	92.6
施設事業費用	276,705	21.2	237,782	19.0	0	38,923	85.9
特別損失	258,396	19.8	258,282	20.6	0	114	100.0
予備費	500	0.0	0	0.0	0	500	0.0
合 計	1,305,790	100.0	1,251,144	100.0	0	54,646	95.8

- ・病院事業費用及び介護老人保健施設事業費用の決算額は12億5,114万4千円で、予算額に対する執行率は95.8%である。
- ・決算額の内訳は、病院事業費用7億5,508万1千円(構成比60.4%)、介護老人保健施設事業費用4億9,606万4千円(構成比39.6%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 と 決算額の比較 (B)-(A) (千円)	収入率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)		
資本的収入	25,030	100.0	25,891	100.0	861	103.4
出資金	25,030	100.0	22,072	85.3	△ 2,958	88.2
固定資産売却代金	0	0.0	189	0.7	189	-
国庫補助金	0	0.0	2,750	10.6	2,750	-
保険金	0	0.0	880	3.4	880	-

- ・資本的収入の決算額は2,589万1千円で、予算額に対する収入率は103.4%である。
- ・決算額の内訳は、出資金2,207万2千円(構成比85.3%)、固定資産売却代金18万9千円(構成比0.7%)、国庫補助金275万円(構成比10.6%)、保険金88万円(構成比3.4%)となっている。

イ 資本的支出は次のとおりである。

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額 (C) (千円)	不 用 額 (A)-(B)-(C) (千円)	執 行 率 (B)/(A) (%)
	金額 (A) (千円)	構成比 (%)	金額 (B) (千円)	構成比 (%)			
資本的支出	85,940	100.0	77,774	100.0	0	8,166	90.5
建設改良費	21,549	25.1	18,383	23.6	0	3,166	85.3
企業債償還金	29,391	34.2	29,391	37.8	0	0	100.0
他会計長期借入金償還金	30,000	34.9	30,000	38.6	0	0	100.0
予 備 費	5,000	5.8	0	0.0	0	5,000	0.0

- ・資本的支出の決算額は7,777万4千円で、予算額に対する執行率は90.5%である。
- ・決算額の内訳は、器械備品購入費など建設改良費1,838万3千円(構成比23.6%)、企業債償還金2,939万1千円(構成比37.8%)、他会計長期借入金償還金3,000万円(構成比38.6%)となっている。
- ・不用額は、執行残である。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,188万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9千円、過年度分損益勘定留保資金5,187万4千円で補てんしている。

3 経営成績

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
(経常損益)				
経常収益 (A)	1,011,812	1,014,362	△ 2,550	△ 0.3
医業収益	723,763	650,133	73,630	11.3
医業外収益	173,206	143,710	29,496	20.5
施設事業収益	113,241	218,829	△ 105,588	△ 48.3
施設事業外収益	1,601	1,690	△ 88	△ 5.2
経常費用 (B)	990,308	1,069,329	△ 79,021	△ 7.4
医業費用	720,356	747,376	△ 27,020	△ 3.6
医業外費用	32,269	34,194	△ 1,925	△ 5.6
施設事業費用	233,441	282,255	△ 48,814	△ 17.3
施設事業外費用	4,242	5,503	△ 1,262	△ 22.9
経常利益 (A) - (B)	21,504	△ 54,967	76,471	△ 139.1
(特別損益)	△ 51,724	58,622	△ 110,346	△ 188.2
特別利益 (C)	207,308	61,745	145,563	235.7
特別損失 (D)	259,032	3,123	255,909	8,195.6
当年度純利益	△ 30,220	3,655	△ 33,875	△ 926.8
総収益 (A)+(C)	1,219,119	1,076,106	143,013	13.3
病院事業総収益	900,909	794,853	106,056	13.3
介護老人保健施設事業総収益	318,211	281,253	36,957	13.1
総費用 (B)+(D)	1,249,339	1,072,451	176,888	16.5
病院事業総費用	753,375	784,494	△ 31,119	△ 4.0
介護老人保健施設事業総費用	495,964	287,958	208,007	72.2

(1) 経常損益

- ・収益において、医業収益7億2,376万3千円は前年度に比べ7,363万円(11.3%)増加している。これは、入院収益が5,042万6千円(同比11.8%)、外来収益が1,700万7千円(同比9.8%)、その他医業収益が619万7千円(同比12.2%)増加したことによるものである。
- ・施設事業収益1億1,324万1千円は前年度に比べ1億558万8千円(48.3%)減少している。これは、施設介護収益が8,604万1千円(同比47.9%)、通所リハビリテーション収益が1,327万7千円(同比47.7%)、短期入所介護収益が627万1千円(同比55.5%)減少したことによるものである。
- ・また、医業外収益1億7,320万6千円は前年度に比べ2,949万6千円(20.5%)増加している。これは、他会計補助金が2,232万3千円(皆減)、補助金が1,955万2千円(同比88.9%)減少したものの、他会計負担金が6,987万5千円(同比77.7%)、その他医業外収益が111万7千円(同比13.4%)、長期前受金戻入が37万9千円(同比34.4%)増加したことによるものである。
- ・施設事業外収益160万1千円は前年度に比べ8万8千円(5.2%)減少している。これは、その他施設事業外収益が3万7千円(同比78.3%)増加したものの、他会計負担金が12万6千円(皆減)減少したことによるものである。
- ・費用において、医業費用7億2,035万6千円は前年度に比べ2,702万円(3.6%)減少している。これは、減価償却費が48万7千円(同比0.8%)、資産減耗費が22万3千円(同比373.1%)増加したものの、委託料など経費が2,768万2千円(同比4.0%)、研究研修費が4万8千円(皆減)減少したことによるものである。
- ・施設事業費用2億3,344万1千円は前年度に比べ4,881万4千円(17.3%)減少している。これは主に、交付金などの経費が4,882万円(同比18.0%)減少したことによるものである。
- ・また、医業外費用3,226万9千円は前年度に比べ192万5千円(5.6%)減少している。これは、雑支出が144万円(同比7.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が48万5千円(同比3.6%)減少したことによるものである。
- ・施設事業外費用424万2千円は前年度に比べ126万2千円(22.9%)減少している。これは、雑支出が113万6千円(同比21.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が12万6千円(皆減)減少したことによるものである。
- ・経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に比べ7,647万1千円(139.1%)増加し、2,150万4千円を計上している。

(2) 特別損益

- ・特別利益2億730万8千円は前年度に比べ1億4,556万3千円(235.7%)増加している。これは、他会計繰入金が1億789万9千円(同比179.6%)、減損損失の計上による長期前受金戻入であるその他特別利益が3,515万円5千円(皆増)、過年度損益修正益が250万9千円(同比149.8%)増加したことによるものである。
- ・特別損失2億5,903万2千円は前年度に比べ2億5,590万9千円(8,195.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が283万8千円(同比90.9%)減少したものの、令和4年4月1日に廃止した介護老人保健施設さざんか苑の資産について減損損失2億5,795万1千円を計上したことによるものである。

(3) 当年度純利益

- ・令和3年度は、前年度に比べ3,387万5千円(926.8%)減少し、3,022万円の純損失に転じた。

4 財政状態

科 目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
資 産	1,604,036	1,732,287	△ 128,250	△ 7.4
固定資産	1,072,545	1,387,964	△ 315,420	△ 22.7
流動資産	531,492	344,322	187,169	54.4
合 計	1,604,036	1,732,287	△ 128,250	△ 7.4
負 債	1,008,424	1,128,526	△ 120,102	△ 10.6
固定負債	899,154	963,042	△ 63,888	△ 6.6
流動負債	68,438	95,393	△ 26,955	△ 28.3
繰延収益	40,832	70,091	△ 29,259	△ 41.7
資 本	595,612	603,760	△ 8,148	△ 1.3
資本金	1,836,281	1,814,209	22,072	1.2
剰余金	△ 1,240,669	△ 1,210,449	△ 30,220	△ 2.5
合 計	1,604,036	1,732,287	△ 128,250	△ 7.4

(1) 資 産

- ・固定資産 10 億 7,254 万 5 千円は前年度に比べ 3 億 1,542 万円 (22.7%) 減少している。これは、有形固定資産において、車両が 508 万 1 千円 (同比 1,939.2%)、器械備品が 452 万 9 千円 (同比 26.8%) 増加したものの、建物が 3 億 1,600 万 4 千円 (同比 24.9%)、リース資産が 517 万 6 千円 (同比 34.3%)、構築物が 384 万 9 千円 (同比 46.8%) 減少したことによるものである。
- ・流動資産 5 億 3,149 万 2 千円は前年度に比べ 1 億 8,716 万 9 千円 (54.4%) 増加している。これは、現金預金が 1 億 7,906 万 1 千円 (同比 90.8%)、未収金が 810 万 9 千円 (同比 5.5%) 増加したことによるものである。

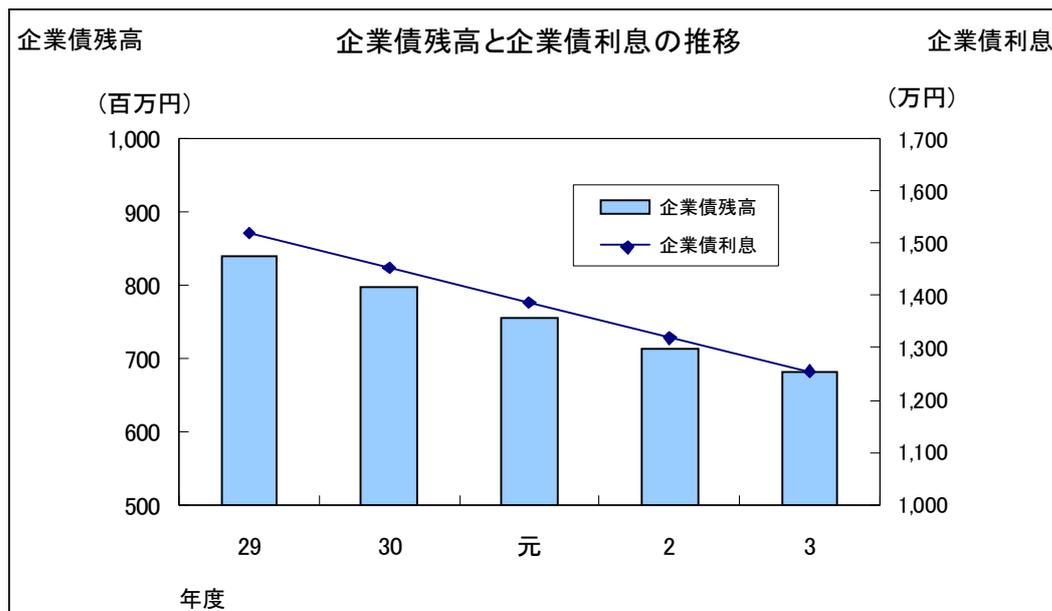
(2) 負 債

- ・固定負債 8 億 9,915 万 4 千円は前年度に比べ 6,388 万 8 千円 (6.6%) 減少している。これは、1 年を超えて償還する他会計借入金が 3,000 万円 (同比 11.1%) 及び企業債が 2,991 万 7 千円 (同比 4.4%)、リース債務が 397 万 1 千円 (同比 36.3%) 減少したことによるものである。
- ・流動負債 6,843 万 8 千円は前年度に比べ 2,695 万 5 千円 (28.3%) 減少している。これは主に、企業債が 52 万 6 千円 (同比 1.8%) 増加したものの、未払金が 2,533 万 6 千円 (同比 88.0%) 減少したことによるものである。
- ・繰延収益 4,083 万 2 千円は前年度に比べ 2,925 万 9 千円 (41.7%) 減少している。これは、収益化累計額 (マイナス要因) が 224 万 3 千円 (同比 10.2%) 減少したものの、長期前受金が 3,150 万 2 千円 (同比 34.2%) 減少したことによるものである。

(3) 資 本

- ・資本金 18 億 3,628 万 1 千円は前年度に比べ 2,207 万 2 千円 (1.2%) 増加している。これは、一般会計出資金の受入に伴う繰入資本金が 2,207 万 2 千円 (同比 2.0%) 増加したことによるものである。
- ・剰余金マイナス 12 億 4,066 万 9 千円は前年度に比べ 3,022 万円 (2.5%) マイナス幅が拡大している。これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

5 企業債現在高推移



(単位: 千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
企業債残高	839,214	797,147	754,581	711,507	682,116
企業債利息	15,189	14,532	13,869	13,193	12,550

6 キャッシュ・フロー計算書における資金状況

項目	3年度 (千円)	2年度 (千円)	増 減	
			金額 (千円)	比率 (%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,039	98,325	131,714	134.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,838	△ 2,096	△ 5,742	△ 273.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,141	△ 1,616	△ 41,525	△ 2,569.5
資金増減額	179,061	94,613	84,448	89.3
資金期首残高	197,303	102,690	94,613	92.1
資金期末残高	376,363	197,303	179,061	90.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、減損損失の増加などにより、前年度に比べ1億3,171万4千円(134.0%)増加し2億3,003万9千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年度に比べマイナス幅が574万2千円(273.9%)拡大しマイナス783万8千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、その他長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年度に比べマイナス幅が4,152万5千円(2,569.5%)拡大しマイナス4,314万1千円となっている。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1億7,906万1千円(90.8%)増加し、3億7,636万3千円となった。

なお、資金期末残高は貸借対照表中の現金預金の額に一致している。

経営比較分析表

田野病院事業会計

指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	指標の意味	
経営の健全性	経常収支比率	%	86.28	89.57	97.55	94.86	102.17	当該年度において、医業収益、施設事業収益及び一般会計からの繰入金等の収益で、医業費用、施設事業費用などの費用をどの程度賄えているかを表す指標	
	累積欠損金比率	%	148.64	149.66	130.93	139.30	148.23	医業収益、施設事業収益に対する累積欠損金（医業、施設事業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標	
	流動比率	%	404.01	312.14	465.65	360.95	776.60	短期的な債務に対する支払能力を表す指標	
	病床利用率	病院	%	81.78	79.89	88.93	77.61	87.72	病院や介護施設のベッドが、どの程度効率的に稼働しているかを表す指標
		介護老人保健施設	%	66.18	78.22	75.32	76.83	39.57	
	一日平均入院患者（入所者）数	病院	人	34.35	33.55	37.35	32.59	36.84	一日当たりの平均入院患者数及び平均入所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	33.09	39.11	37.66	38.41	21.62	
	一日平均外来患者（通所者）数	病院	人	103.17	100.63	100.69	98.45	99.27	一日当たりの平均外来患者数及び平均通所者数を表す指標
		介護老人保健施設	人	10.01	10.44	12.64	13.63	7.80	

※1. 小数点第3位を四捨五入。

※2. 病床利用率及び一日平均入所者数の算出に用いる介護老人保健施設の入所者数は居宅介護サービス短期入所者数を含む。

